

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「原尻の滝」豊後大野市（大分県）

■市政ルポ 江東区（東京都）……………6

臨海副都心の中心部から世界へ発信

江東区長●山崎孝明

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………12

富士山とともに生きるまち 富士吉田市

富士吉田市長●堀内 茂

■マイ・プライベート・タイム……………14

芸は身を助く

宇佐市長●是永修治

■わが市を語る……………16

◆「海と大地に根ざす『生産・交流都市』ねむろ」の
実現に向けて

根室市長●石垣雅敏

◆日本のまんなか 水と緑といで湯の街 渋川市

渋川市長●高木 勉

◆「風格と魅力ある都市 ひこね」

「にゃんといいまち彦根」

彦根市長●大久保 貴

◆故郷を大切に思い、新たな時代へつなぐ

土佐清水市長●泥谷光信

■これぞ！食のイチオシ 大洲市（愛媛県）……………24

■市政ギャラリー 都市の素顔……………25

「神戸市街」（兵庫県）



市政ルポ

江東区（東京都）
運河に高層ビルが映る
水彩・環境都市

江東区長●山崎孝明

特集

地方創生、新たなステージへ

——第2期まち・ひと・しごと創生がスタート——

〔寄稿1〕第1期地方創生の総括と第2期地方創生の展望……………30

関東学院大学法学部准教授・社会情報大学院大学特任教授 ● 牧瀬 稔

〔寄稿2〕人口減少社会への挑戦 ―強みを磨き、さらに強く―……………33

網走市長 ● 水谷洋一

〔寄稿3〕豊岡の挑戦「小さな世界都市 ― Local & Global City ―」の創造……………36

豊岡市長 ● 中貝宗治

〔寄稿4〕住み続けたいまちへ ―産学官で進める地方創生―……………39

玉野市長 ● 黒田 晋

動き

■世界の動き／「核のリスク」が拡大、軍拡競争の時代に……………42

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■経済の動き／通信の5G時代が変える経済と社会……………44

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■自治の動き／「圏域」の法制化見送った第32次地制調答申……………46

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

■都市のリスクマネジメント……………48

「危機管理」と自治体の課題

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授 ● 室崎益輝

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………50

不採算地区の病院への交付税措置を考える

城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

■海外レポート……………52

ドイツの地方紙と官報を巡るジレンマ

ジャーナリスト ● 高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち……………54

南海の徳人 濱口梧陵⑤ 拜謁

作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………56

■編集後記……………60

臨海副都心の中心部から世界へ発信 運河に高層ビルが映る水彩・環境都市

埋め立て事業で形成された都市

今回、訪問した江東区は、江戸初期から長年にわたる埋め立てで形づくられたまちである。隅田川と荒川に挟まれた東京湾臨海部（江東デルタ地帯）の南側にある江東区の区域のほとんどは、徳川家康が江戸に入った1590年代から明治・大正・昭和・平成に至るまで、東京湾（江戸湾）の海際の湿地の埋め立てにより形成された。その過程で多くの運河も開削されていく。

家康が手掛けたとされる最古の運河は、江東区を横断する形で隅田川と荒川を結んだ全長約5kmの小名木川である。これは千葉の行徳方面から塩や野菜などを運ぶことを主目的に開削された。

それ以後、幕府は江戸時代を通して、同様に江東区を横断する仙台堀川や堅川、それらを縦につなぐ横十間川や大横川など、大小さ

まざまな運河を次々開削していった。

こうした運河では埋め立て事業のための石や土、まちを築くための木材など多様な目的の物資も運ばれた。江戸を新たにつくるため、家康は物流システムの構築からまず手掛けていったのだ。

その結果、総延長が50kmにも及ぶ運河網が四通八達する、現在の江東区の基盤が構築されていった。こうした地勢的特徴は文化面においても産業面においても、江東区や周辺の江東デルタ地帯における、都市としての基盤をつくる原動力になったのは間違いない。

現在の江東区には多くの超高層のオフィスビルやマンションが林立するが、それに彩りを添えるのが、これまでに造成された、地域基盤としての運河（水辺空間）である。高層ビルのシルエットが、その水面に映り込む様子は意外性もあって、多くの人の目を楽しませる。伝統という基盤の上に、新たなまちづくりが展開される、江東区を象徴する景色と言

えるだろう。

そんな地域性を誇

る江東区を13年にわたってリードしてきたのが山崎孝明江東区長である。生まれも育ちも江東区という山崎区長の地元への思い入れは強い。

区庁舎の壁面には、「スポーツと人情が熱いまち江東区」と書かれた垂れ幕が掲げられているが、この「人情」のフレーズには、

やまざきたかあき
山崎孝明
江東区長





富岡(深川)八幡宮例大祭(今年はコロナの影響で来年に延期)

山崎区長の熱い地元愛が投影されているという。
 また「スポーツ」というフレーズにも山崎区長の熱い思いが詰まっている。母校・都立両国高校野球部の監督をかつて務めた山崎区長のスポーツ全般に対する思い入れは非常に強い。そうした縁もあって、山崎区長は、東京オ



木場名物の角乗は江戸時代から続く民俗芸能

リンピック・パラリンピックの招致活動に長年、力を尽くしてきた。江東区は東京2020オリンピック・パラリンピック(以下、東京2020大会)の主要開催地の一つとして、来年は世界中から多くの人を迎え入れることになるが、その準備も滞りなく進めている。

さて冒頭で、江東区は江戸期以降の埋め立てで形成されたまちだと紹介したが、江東区編纂『江東区のあゆみ』によれば、徳川家康が江戸入府したころ(1590年ごろ)に、現在



の江東区の区域で土地が存在していたのは、江戸川区・墨田区と境を接する「亀戸2・3・5・8・9丁目辺り」だけだったようだ。つまり現在の40・16km²の江東区の面積のうち、ほとんどが後の埋め立て事業で形成されたことになる。
 埋め立て事業は明治時代以降に拍車が掛かる。例えば、明治15年時点における現・江東区に相当する部分(旧東京府深川区と城東区)は11・40km²だ。江戸時代の拡大に加え、近代以降の約140年だけで約3・5倍に拡大していることになる。
 江東区は昭和22年、埋め立てでさらに広がった東京都深川区・城東区の合併で誕生する。当時の面積は約22・5km²。73年後の現在(40・16km²)は倍に近い。また、その間の人口



河川を活用し好評のカヌー・カヤック場



全国的にも珍しい区立小中学校セーリング部の活動

の推移を見ると、江東区発足時は約9万7千人で、今年（令和2年）6月1日現在では約52万7千人と大幅に増加している。

成長要因は運河・広大な平地・交通網

「江東区の伝統的な基盤としては、江戸時代に街並みが形成され、江東区誕生当時の中心地ともなった内陸部・隅田川沿いの深川エリア（深川八幡を中心に森下、白河、深川、越中島ほかの地域）と、荒川沿いの城東エリア（亀戸天神を中心に亀戸、大島、北砂、南砂ほかの地域）があります。そこへ大正から

昭和に埋め立てられ、発展した南部の臨海エリア（豊洲・東雲・有明・青海ほかの地域）が加わりました。

そして、江戸時代から構築されてきた物流に便利な運河が多いこと、埋立地特有の平地が多いこと、都心からの直線距離が近いことなどから、特に近代以降、江東区には化学工業から重工業に至るまでの工業立地が盛んになります。後に大企業となる石川島播磨重工業（IHI）なども臨海エリアで成長していきました。物流に不可欠な倉庫産業なども、渋沢栄一直系の渋澤倉庫をはじめ、次々と立地していきました。日本のセメント工業や製糖産業などは、江東区がそもそもの発祥地です（山崎区長）

こうした産業立地が進展するにつれて、人口も急増する。昭和35年の国勢調査で30万人を超えてから、江東区の人口は約40年間にわたり微増・横ばいが続くものの、平成12年以後から再び上昇カーブを描き始める。

それは臨海エリアを中心に進んだ超高層オフィスビルやマンションなどの増加現象と軌を一にする。大きな推進力になったのは鉄道

網の拡充と、首都高速など各種幹線道路網の拡充だ。

例えば鉄道だけをみても、昭和63年に地下鉄有楽町線が新富町駅から新木場駅まで延伸した。平成2年にはJR京葉線の新木場～東京間が開通。平成8年にはりんかい線・新木場駅が開業（後にJR埼京線と相互乗り入れ）。こうして、新木場駅が臨海エリアの拠点ターミナルと化すと同時に、平成7年の新交通ゆりかもめの開業とその後延伸で、豊洲・有明・青海地区など江東区内の新興湾岸地区は、台場や汐留など港区側の主要湾岸地区および新橋と直結。東京都臨海副都心の中心部を形成する要因が整った。

また新交通ゆりかもめの市場前駅は、平成30年10月開場の豊洲市場の最寄り駅であり、豊洲・有明地区に位置する駅の多くは、東京2020大会の主要競技施設の最寄り駅でもある。

「東京2020大会は、ご承知のように新型コロナウイルス感染症の影響で、残念ながら1年間の開催延期となってしまいました。江東区内では、オリンピック12競技が10会場で実施されますし、パラリンピックも8競技が区内の7会場で実施される予定です。

現在、区内の競技会場の整備などは順調に進んでいます。大会に何らかの形で関わる区民による各種ボランティアの公募・養成、区施設を各国の練習会場用に準備するなど、江東区ができることも可能な限り進めています。

今は、とにかく新型コロナウイルスの一刻も早い収束を願うしかない。こればかりは自分たちの努力だけではどうしようもありませんから」(山崎区長)

そう淡々と語るが、山崎区長とオリンピックとの関わりは一朝一夕のものではない。都議時代には招致議員連盟・初代会長として、平成28年の東京大会招致活動を、石原慎太郎都知事(当時)と共に平成18年から熱心に進めた。平成19年4月に江東区長に就任した後も招致に深く関わり、平成21年10月のIOC総会で東京大会構想が落選した後も東京開催の実現に向け、その情熱は衰えなかった。

かくして、平成25年に東京2020大会の開催が決定。山崎区長は翌年から、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の参与に就任。東京都や組織委員会との連携活動を軸に、競技開催地の首長としても可能な限りの尽力を続けている。

東京2020大会への 思いとレガシー継承

「コロナ対策については、オリパラ開催都市としての責務も含め、とにかく拡大をさせない、なるべく地元から患者を出さないことを第一に、今年2月からいち早く医師会の協力の下、検査を必要とする人に対し、家庭訪問による検体採取を行うなど、積極的に取り組んできました。PCR検査センターの開設

は4月半ば過ぎからですが、そのような努力を事前に行ってきた。オリパラの開催にぜひともこぎ着けたいということももちろんありますが、やはり区民の健康の確保と維持が第一です。何とかして世界のコロナ騒動が収束に向かい、無事に開催を迎えられたら、感動もより一層得られるのではないか。そのようにも考えています」(山崎区長)

東京2020大会については、特に次世代を担う若者や子どもたちに「世界の一流アスリートと直接触れ合えるような機会を作ってあげたい」と山崎区長は力を込める。その背景には昭和39年に開催された東京オリンピックの際に、山崎区長自身が体験した大きな感動があるという。



今年4月に設置されたPCRセンター

「私は当時、大学生でしたが、代々木選手村の食堂でボランティアのボーイとして働きました。食堂ですから毎日朝昼晩と、世界の一流選手がやって来ます。彼らはフランクですから、私たちのようなボーイとも気さくに触れ合ってくれました。そのときに日々覚えた感動は、その後の自分の人生の大きな糧になっています。

世の中にはさまざまな人種が混在し、主義主張の違いはあるけれども、基本はやっぱり人と人の絆です。それを基盤として、どんな国の人とも仲良くしていこうとする姿勢が大切なのだという五輪精神を、心底実感することができました。それは私が今日まで政治の道を進んできた際のベースにもなっています。そのような感動や気付きを、現代に生きる子どもたちや若者にもぜひ体験してもらいたいと思います。

オリパラで行われる競技の素晴らしさもあることながら、外国人旅行者を含め、江東区を訪れてくれる世界の人々との触れ合いの素晴らしさを通じて、若者や子どもたちに《何か》をつかんでもらいたいです」(山崎区長)

東京2020大会を契機に新たに整備された《東京アクアティクスセンター(競泳、アーティスティックスイミング、飛び込みを実施)》《夢の島公園アーチェリー場(アーチェリーを実施)》《海の森水上競技場(カヌー、ボートを実施)》《有明アリーナ(バレーボール、車いすバスケットを実施)》などは、



リニューアルが進む有明テニスの森(東京2020大会競技施設)



東京2020大会の競泳主要施設・東京アクアティクスセンター



豊洲市場前から遠望できるオリパラ選手村(豊洲ぐるり公園)

全て建設が終わっており、大会後も恒久的に使用されることが予定されている。いわば「形として残るレガシー」だ。それに対し、若者や子どもたちが世界の人々と触れ合う体験の継承は、まさに「心のレガシー」といえるだろう。

独自の防災体制と水彩・環境都市

江戸時代初期からの埋め立て事業を中心に土地形成が行われてきた江東デルタ地帯(江

東区全域・墨田区全域・江戸川区の一部は、大規模水害や震災などの際の避難計画の立案が難しいエリアとされてきた。しかし、近年は試行錯誤の末に、江東区ならではの特徴を生かした避難システムが構築されつつある。

「江東デルタ地帯では戦後の昭和20年代から30年代だけでも、台風などによる水害で甚大な被害が発生しています。それは土地の低さが原因の一つです。わたしも、まだ5歳だった昭和24年のキティ台風の際には、高潮で大洪水が発生したために、自宅の屋根裏に逃げ

てようやく助かったという経験をしています。

台風による床上浸水・床下浸水というのは、毎年のようにありました。そのため防潮堤の建設を中心に、東京都も江東区も必死になって対策を立てた結果、昭和40年代半ば以降は目立った水害は起こらなくなりました。しかし、昨年の台風19号の際には荒川が危険水域に達し、区として避難勧告を初めて発令しました。幸い被害はほとんどなかったものの、今後は同様の巨大台風や記録的な集中豪雨の予測もあり、従来の防潮堤頼みの対策では追いつかない状況が出てくると危惧しています。そこで知恵を絞り、耐震・免震構造の高層住宅の多い地域性を生かした《在宅避難》の

江東区

市 政 ル ポ

(東京都)



区内至る所に設けられている親水公園(古石場川親水公園)

発想も取り入れたのです」(山崎区長)

江東区における住宅事情の際立った特徴として、区民の80%以上が高層マンションをはじめとした集合住宅に暮らしているという事実がある。いざというとき、この高い集合住宅や高層ビルの上階を避難所とすることができれば、集合住宅住まいの人々は在宅避難を考え、一戸建て住宅や低層アパートに暮らす残り20%の人々も近隣の高層マンション、高層ビルに避難するという計画を立てられる。これは既に選択肢の一つとして、区民の共通認識となっている。もちろん、公共施設などを活用する通常の避難所計画もあるが、建物



今後の発展が期待される豊洲市場

の高さを生かした《在宅避難》という選択肢は、まさに江東区ならではの発想だろう。

さて、これまで述べてきたように、東京湾の臨海エリアで独自の発展を遂げてきた江東区には現在、来夏に予定されている東京2020大会の開催、一昨年に開場した豊洲市場における千客万来施設の開業(令和5年春予定)など、国際的に見ても大きな話題が目白押しだ。さらに、臨海部の高層オフィスビルやタワーマンションなどの建設も、同時多発的に進んでいる。

長年の懸案である南北都市軸を強化する地下鉄8号線(有楽町線)の延伸計画について



豊洲市場に隣接する千客万来施設は令和5年春開業の予定

は、今年1月から、国、東京都、東京メトロによる「東京8号線延伸の技術的検討に関する勉強会」が開催されている。「まだ先の長い話」(山崎区長)ではあるが、これが軌道に乗れば、江東区のまちづくりがさらにダイナミックに動き始めることは確実だろう。

今回は臨海部の動きを主に紹介したが、東京都の七つの副都心計画には豊洲・有明地区等の臨海副都心計画のほか、江東区北部の錦糸町・亀戸副都心計画も含まれる。運河を有効活用する親水都市(水彩・環境都市)を目指すとともに、オリパラや豊洲市場など世界的バリューのあるイベントやランドマークの展開も控える江東区のまちづくり。特別区長の会長でもある山崎区長がけん引する近未来は、要注目だ。

(取材・文〓遠藤隆／取材日令和2年5月27日)

富士山とともに生きるまち 富士吉田市

富士吉田市長(山梨県)

堀内

茂



富士吉田市の紹介

富士吉田市は山梨県の南東部、富士山の北麓に位置し、市内の至る所から富士山が望めるため、古くから富士山を信仰する人々でに



日本を代表する絶景「新倉山浅間公園」

ぎわい、平成25年に富士山が世界文化遺産に登録されて以降は、さらに多くの観光客を迎え入れるおもてなしのまちである。最近では、富士山と五重塔、桜を一望できる「新倉山浅間公園」がSNSで話題となり、ミシュラン・グリーンガイドの表紙にも採用されている。また、本市を含む富士北麓地域で作られる絹織物は質が高く、本市は、織物のまちでもある。海抜750mに市街地を形成する本市は、冷涼な気候で、稲作に適さない土壌であったことから、それを補うために人々は機織りを始め、やがて「郡内織物」・「甲斐絹」と呼ばれる高級織物が知られるようになった。その後、大正時代に織機が電力化されると、この地域の織

維産業は大いに発展した。なお、本市のうどんは太く、非常にコシのあることで有名であるが、これは女性が機織り・養蚕を担っていたことから、代わりに男性が食事としてうどんを作り、麺を打つ際、力任せに粉を練ったためで、本市の織維産業の隆盛は、名物「吉田のうどん」を生むきっかけにもなっている。

富士山吉田口登山道

恵みを与えると同時に、噴火を繰り返し、自然災害をもたらす存在として人々に畏怖されてきた富士山は古来より信仰の対象とされ、日本の各地域では、広く富士山に対する信仰を行うための講社「富士講」が組



富士吉田市から富士山頂へ続く「富士山吉田口登山道」

織された。「富士講」は特に江戸時代に爆発的な広がりを見せ、「江戸は広くて八百八町、講は多くて八百八講。江戸の旗本八万騎、江戸の講中八万人」と称されるほどで、多くの方々が富士山頂を目指し、かつての本市を訪れた。こうした人々に自らの住宅を宿坊として提供し、登山のお世話をしていたのが「御師」と呼ばれる方々である。最盛期には80軒以上もの御師住宅が本市の上吉田地区に立ち並



日本橋から富士山へ「富士まで歩く講」出発式

んでいたと言われており、現在もその面影が色濃く残っている。長い時が経った今でも、富士登山は絶大な人気を誇っており、麓から富士山頂まで登れる唯一の登山道である「富士山吉田口登山道」は、富士山の開山期間（7月1日～9月10日）だけでも、毎年およそ20万人もの登山客でにぎわう。この「富士山吉田口登山道」は、世界文化遺産富士山の構成資産にもなっており、同じく構成資産である「北口本宮富士浅間神社」内にある登山門をその起点とし、道沿

いには、信仰の山である富士山を感じることで数々の史跡を今に残し、富士山頂へと続いていく。近代以降、交通網の発達や整備によって、富士山へ足を運ぶことが容易になった。それと連動するように、富士登山に対する考え方も変化し、信仰・修行を目的とした麓からの登山に代わり、観光やスポーツ等を目的とした五合目からの登山が主流となっている。五合目への来訪者が増加する一方で、世界文化遺産としての魅力を感じることができず麓からの登山道を利用する登山者が、近年極めて少なくなっていることを私どもは危惧している。そこで本市では、世界文化遺産としての富士山と、富士山とともに育んだ歴史、文化を後世に引き継ぐための事業に取り組んでいる。特に、吉田口登山道の歴史的価値や環境保全についての周知を目的とする「歩こっ！富士山」事業に力を入れている。この事業では、かつて富士講の方々が歩いたとき

富士山吉田口登山道を活用した事業の取り組み

れるルートを同じように辿る「御山参詣〜富士まで歩く講〜」や、麓からの登山を推奨するために、麓から登山し登頂した方へ「富士山登山認定書」の発行などを実施しており、富士登山の歴史や自然を体験できるコンテンツを盛り込んでいる。また、富士山をただ登るのではなく、本市と富士講との関わりや、麓から五合目までの登山道の歴史を知ることができる音声ガイドアプリ「ON THE TRIP」

を導入し、五感全てで富士登山を満喫できるように工夫した。こうした取り組みにより、平成20年頃には2000人程度だった麓からの登山者は、現在ようやく1万人を超えるまでに回復したが、まだまだ道半ばである。先人が開いてきたこの道を末永く未来に残すため、今後も、富士山とともに歩んだ歴史、文化を大切に守りつつ、これらを生かしたまちづくりにも努めていきたい。

富士山吉田口登山道

一口メモ

霊峰・富士 登拝の道「富士山吉田口登山道」

富士山本宮浅間大社に伝わる正治2年（1200年）の文書には、富士山吉田口登山道を含む三つのルートが記されている。

江戸時代中期以降、関東地方を中心に富士講が流行し信仰目的の登山者が増加。当時、江戸から吉田まで片道3日、吉田から富士の頂上までは往復で2日、全8日間の旅であった。歴史ある富士山吉田口登山道（吉田ルート）は、現在全登山者の6割を超える人々に利用されている。



御山参詣〜富士まで歩く講〜のルート
※ルート上にある地名は一部省略しています

企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

芸は身を助く

これながしゅうじ
うさ 宇佐市長(大分県) 是永修治



宇佐神宮上宮と大楠

宇佐市は九州北部、国東半島の付け根に位置する人口約5万5千人のまちです。自慢は全国に約4万社ある八幡さまの総本宮である国宝宇佐神宮、69連勝の昭和の大横綱双葉山、「いいちこ」ブランドに代表される麦焼酎の生産量、いずれも日本一です。平成17年に安心院町、院内町と合併し、新たに鍔絵やグリーンツーリズム、石橋や宇佐のマチュピチュなどがお国自慢に加わりました。

遠浅の海岸、平野部、中山間および森林地域を有し、古代より畿内との交易で栄え

ました。江戸時代に小藩分立となりましたが、合併により律令時代の版図に戻りました。近年、自動車関連企業の立地が進み、地場産業と併せ田園工業都市となっています。

グルメも豊富で、からあげはテークアウト専門店発祥の地、味一ねぎ、安心院のぶどうやすつぽん、院内のどじょうと賑やかです。どじょうは養殖日本一で、どじょう料理の老舗駒形どぜうで味わえます。

郷土愛に目覚めた学生時代

昭和31年、地元生まれ、地元で育ち、昭和49年、立命館大学へ進学しました。歴史好きだった私は、学業そっちのけで神社仏閣を巡り、歴史小説を読みあさりしました。そんな時、地元が登場する司馬遼太郎先生の『街道をゆく』や、松本清張先生の『陸行水行』と出会いました(昭和を代表する巨匠が郷土宇佐を取り上げている。宇佐って何て凄いとこなんだ)。驚きと誇りを覚えると同時に郷土愛に目覚めたのです。

県庁マンから市長へ

昭和54年、大分県庁に採用され、4年後、東京事務所勤務となりました。ある朝、事務所の電話に出ると「松本だがね、平松君おるか」の声。平松君とは一村一品運動の平松守彦知事(当時)のことです。「平松君」という松本さんは一体何者なのかと思いつ

つ、「どちらの松本さんでしょうか」と尋ねると「松本清張だがね」との返答にびっくり。冷や汗をかきながら本庁に取り次ぎました。当時、平松知事が清張先生に大分県を題材とした小説の作成を依頼していたのでした。今でも清張先生の肉声が耳に残っています。

その後、財政畑を中心に各部署を歩き、平成19年、宇佐市と隣接した中津市へ副市長として出向しました。2年後、宇佐市長選へ挑戦、現在に至っています。

芸は身を助く

市長職は激務の日々ですが、県庁時代を含め趣味の芸が役に立っています。

一つ目は「歴史好き」です。先ほど紹介した両巨匠に加え、童門冬二先生の作品を好んで読んでいます。童門先生には、合併10周年の記念講演をお引き受けいただきました。現在、市報に市長コラムを連載していますが、宇佐神宮や先の大戦中に存在した宇佐海軍航空隊(以下「宇佐空」という)など、地元の歴史話が中心です。

宇佐神宮周辺については、勅使街道の美化など国土交通省の街なみ環境整備事業を実施中です。余談ですが、EXILEのÜSAさんが宇佐神宮の樹齢800年の大楠に手を当ててヒット祈願したところ、ミリオンスターになったそうです。以来、ÜSAさんは本市を盛り上げてくれてい



友好都市協定を締結したカーク・コードウェル ホノルル市長と

ます。

また、宇佐空については平和ミュージアム構想に基づき、軍用機を空襲から守る掩体壕等の遺構群を保存しており、将来、拠点施設の整備を予定しています。宇佐空の教官が真珠湾攻撃の最初の爆弾を投じたことや、特攻基地となった戦争末期に米軍から空襲を受けたことなどの縁により、昨年、ホノルル市と友好都市協定を締結しました。

さらに、郷土の偉人を宇佐学マンガシリーズとして発刊しています。本草学の神様と大砲を造った大実業家として取り上げた賀来飛霞と惟熊は、女優賀来千香子さんの直系の先祖に当たります。NHKのファミリーヒストリーでも取り上げられました。先日は関連イベントにご参加いただき、ご自身のルーツである本市への思いを熱く語られました。

二つ目は「囲碁」です。県庁時代に囲碁好きだった上司(後に副知事)に鍛えられました。市長就任後は日本棋院と共催により、



宇佐囲碁フェスタにて、山城宏 九段の指導碁を受ける筆者

宇佐神宮で本因坊戦、十段戦のタイトル戦を誘致するとともに、新年囲碁大会や囲碁フェスタなどを開催しました。プロ棋士による情報発信はもとより、県内外から囲碁ファンが詰めかけるなど、まちおこしに貢献しています。

三つ目は「弾き語り」です。ギターは中学生の頃、兄が弾いているのを見て覚ええました。チャリティショーへの出演依頼を受け、弾き語りを披露したのが最初です。出来栄はともかく、参加することに意義があると聞いて聞かせ舞台に立ちました。現在では他のイベントにもお誘いいただいています。ポップスから演歌まで聴き手に合わ

せて演奏しますが、市長が出るとお客さんが多いと喜んでいただけます。まさに「芸は身を助く」です。

おわりに

「一隅を照らす、これ即ち国宝なり」、天台宗を開いた最澄の言葉です。入唐の満願成就、お礼参りに宇佐神宮を訪れていきます。地方を取り巻く環境は、少子高齢化や新型コロナウイルスの対応など厳しいものがありますが、一番の宝はそれぞれ置かれた立場で精いっぱい努力している市民です。これからも市民ファーストの精神で、より良い市政を目指してまいります。



チャリティショーで弾き語りを披露する筆者

わが

「海と大地に根ざす『生産・交流都市』 ねむろ」の実現に向けて

世界的にも貴重な自然を
未来へ残し伝える

根室市は、北海道の東端に位置し、太平洋とオホーツク海という恵みの海に囲まれ、干潟、海、湖、湿原、森など多様で類いまれな自然環境を有し、世界に誇れる自然豊かなまちです。

中でも、数千年前の手つかずの



「奇跡の島」とも呼ばれる春国岱

自然が現存していることから「奇跡の島」とも呼ばれている春国岱は、長さ約8kmの細長い砂州で、広大な湿原、森林、砂丘など変化に富んだ自然が広がっております。また、砂州によって海と隔てられた風蓮湖と合わせて、ラムサール

条約登録湿地に指定されており、砂丘の上にあるアカエゾマツの純林は世界でも2例しかない大変珍しいものです。

また、渡り鳥の中継地でもある本市は、日本で見られる野鳥、およそ630種類のうち、6割の373種類が観察できる野鳥の宝庫として知られており、エトピリカやタンチョウ、オオワシといった、北海道の東部以外ではなかなか出会うことのできない希少な野鳥も見られることから、国内はもとより世界各国からバードウォッチャーが訪れます。

市街地から程近い場所でも、こうした野生動物たちに出会うことができるのが本市の大きな魅力の一つであることから、誰でも自由にご利用いただけるハイドと呼ばれる野鳥観察小屋を市内各所に設

置したほか、毎年冬には、ねむろバードランドフェスティバルを開催。「野鳥の楽園」根室へ訪れる観光客の皆さまに対し、野鳥観察の魅力発信に努めています。

強い「水産都市・根室」の再生・再興へ

本市は北方海域の豊かな水産資源を背景に発展してきた、全国でも屈指の水産都市であり、北洋漁業の開拓とともに発展を遂げてきました。しかし、近年の国際漁業規制の強化などによって、沖合漁業は縮小を余儀なくされるなど、漁業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

特に平成28年1月以降、ロシア連邦の200カイリ水域においてのサケマス流し網漁の禁止や、近年、主要魚種が軒並み漁獲不振と

なり、令和元年は、数量で10年連続、金額では22年連続日本一を記録するサンマの水揚げ量が、自然災害ともいえるほどの記録的な大不漁となるなど、塗炭の苦しみを垣間見た1年となりました。

こうした中、「根室市沿岸漁業振興計画」の下、持続可能な漁業生産を目指し、本市独自の水産研究所において、花咲ガニやホッカイシマエビなどの海産生物の基礎的研究を行っているほか、ヤナギダコ資源の生態や資源増大については、産学官連携研究開発事業として、市内民間企業と東海大学海洋学部、本市が共同で研究するな



ベニザケ海中養殖飼育実証実験の様子



本土最東端の岬から望む北方領土

私たちが北方領土と呼ぶのは、歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の四島であり、本市は、北方領土返還要求運動原点の地として、関係団体と共に、戦後一貫して国民世論の形成や返還に向けた環境づくりなど、一日も早い問題解決に向け、全国の先頭に立って北方領土返還要求運動に取り組んでおり、正しい認識と早期解決の思

北方領土返還実現のその日まで

ど沿岸漁業資源の増大に取り組んでいます。また、養殖で安定的に生産する「育てる漁業」への挑戦として、市内4漁協と共に根室港内でのベニザケ養殖の実証試験を進め、国内初のベニザケ養殖事業化を目指すほか、本年2月には、これも国内初となるトラバガニ養殖の事業化を目指す協議会を発足させるなどの取り組みを進め、「水産都市・根室」の再興を成し遂げたいと思っております。

いを国内外に強く発信してまいりました。終戦当時には、1万7291人いた元島民も既に6割を超える方が亡くなられ、平均年齢も85歳を超えている現状であります。このことを思うと、私たちに残された時間は少ないですが、私は、北方領土問題の解決は、元島民の方がいてこそ、うれし涙を流せる方がいてこそその決着が最も重要であると考えます。そのためにもさらなる外交努力が必要であり、北方領土返還実現のその日まで、引き続き全国の先頭に立ち、返還運動を強力に推進してまいります。

市民誰もが住み慣れた根室で生き生きと暮らすことができるように

現在本市では、平成27年度からスタートした第9期根室市総合計画において掲げた将来都市像である「海と大地に根ざす『生産・交流都市』ねむろ」を実現するために、本市が持つポテンシャルを最大限に引き出し、市民と行政が共に考え、共に行動しながら、市民が「住み続けたい」、そして本市を訪れ

た皆さんが「住んでみたい」と思えるまちづくりを進めています。地方都市においては、急激な少子高齢化の進行やそれに起因する人口減少など取り巻く環境は大きく変化しており、本市も克服すべき課題は山積しておりますが、決して下を向くことなく、先人が知恵と努力で築き上げてきた「故郷

根室」、根室の未来をしっかりと、令和に生まれてくる子どもたちに希望を添えて、手渡していく。今を生かされている私たちの重要な責務であり、そのためにも、「市民誰もが住み慣れた根室で生き生きと暮らす」ことができるよう市民の皆さまと一体となって、しっかりとまちづくりを進めてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 506・25 km²
- ◆ 人口 2万5070人
- ◆ 世帯数 1万2504世帯

〔将来都市像〕海と大地に根ざす「生産・交流都市」ねむろ

〔まちの特徴〕類いまれな自然環境を有し、先人たちが築いた歴史のロマンが今なお息づく全国屈指の水産のまち

〔特産品〕サンマ（水揚げ量日本一）、花咲ガニ、昆布※貝殻島周辺で取れる「貝殻島棹前昆布」、北の勝（根室の地酒）、エスカロップ、オランダせんべい



根室市長 石垣雅敏



〔観光〕日本最東端の岬「納沙布岬」、ラムサール条約登録湿地「春国岱」、野鳥の楽園「風蓮湖」、国の天然記念物「車石」と「落石岬のサカイツツジ自生地」、近代化産業遺産「明治公園」

〔イベント〕根室金刀比羅神社例大祭（北海道三大祭り）、根室かに祭り、根室さんま祭り、納沙布岬の初日詣、ねむろパードランドフェスティバル

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

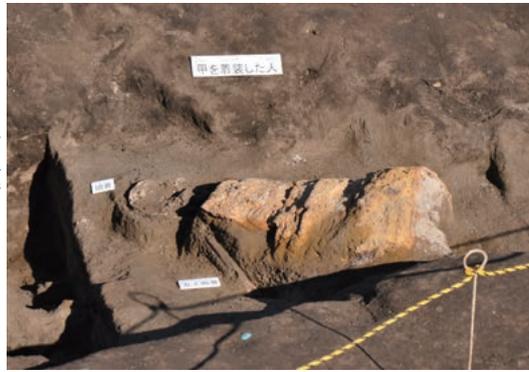
わが

日本のまんなか 水と緑といで湯の街 渋川市

自然の恵みと 歴史を感じるまち

渋川市は、日本そして群馬県のほぼ中央部、雄大な関東平野の始まる位置にあり、赤城山、榛名山、子持山、小野子山に抱かれ、利根川と吾妻川の合流点の谷口集落として形成されています。標高差はおおむね1400m以上となる起伏に富んだ地形を有するため、木々や花々の彩りを長期間にわたって楽しむことができます。

平成24年11月、国内で初めて古墳時代の甲を着けた状態の成人男性の骨が市内で見つかりました。これまで、火山の噴火で亡くなった古墳時代の人が発見されたことはなく、さらに甲を着けた状態であったため、貴重な発見となりました。この他にも、本市には国指



甲を着けた状態で見つかった古墳人

定史跡の黒井峯遺跡など、古くから人々が定着していた痕跡を残す遺跡が各所にあります。

豊かな自然環境の恵みにより、日本の名湯である伊香保温泉をはじめ、美人の湯で知られる小野上温泉のほか、渋川温泉、北橘温泉、白井温泉などの泉質の異なる魅力的な温泉が市内に点在しています。

す。変化に富んだ魅力的な山々の登山を楽しむとともに、温泉をご堪能いただければと思います。

高速交通網の整備

本市は、江戸時代の初めから江戸と越後を結ぶ三國街道の宿場町として、交通網が整備されてきました。令和3年に開業100年を迎えるJR上越線や吾妻線の鉄道2路線、関越自動車道、地域高規格道路である上武国道などが整備され、さらに本年6月には、本市から長野県東御市に至る約80kmの地域高規格道路上信自動車道の一部、(本市の金井ICから東吾妻町の箱島ICまで)約7・3kmが開通しました。

関東と新潟、長野を結ぶ交通の結節点としてのポテンシャルを生かし、産業や観光、防災機能の強

化を進めて、交流都市渋川を発展させていきます。

保育料や学校給食費の完全無料化などを推進

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されました。国の制度における対象は、幼稚園・認可保育施設・認可外保育施設などを利用する、3歳から5歳の全ての児童および0歳から2歳の住民税非課税世帯の児童としていますが、本市では、国の制度対象外である0歳から2歳の住民税課税



子育て支援総合センター



悠久の歴史を誇る「伊香保温泉」

世帯の児童も対象として、「完全無料化」を実施しています。副食費が実費徴収となる2号（保育）認定の子どもについても、第2子以降の副食費を市独自で支援（免除）しています。

また、本市では小中学校の給食費の完全無料化を平成29年4月から行っているほか、令和3年度から特定原材料7品目を取り除いたアレルギー対応食の先行実施施設となる、アレルギー対応給食センターの本格稼働も予定してい

ます。

これらの子どもたちに対する政策については、将来の本市への投資だと考えています。子どもたちが生き生きと健やかに育ち、将来本市で活躍してほしいと思います。

日本のへそ、根っことなる都市を目指して

現在、新型コロナウイルス感染症が拡大し、新たな生活様式が取り入れられています。そのような中、全国的に進んでいる各企業のテレワークですが、災害が少ない群馬県はテレワークを行う場所として最適であると考えています。

災害が少ない中でも、本市では、消防・防災に力を入れていきます。例えば、渋川広域消防本部が独自に開発した「渋消式」と呼ばれる消火方法があります。全国から多くの視察もいただきましたが、この消火方法により、平成30年の全国平均約20%の延焼率は、本市においては0%となっています。

また、移住支援・空き家対策として、移住者住宅支援、空き家家財道具片付け補助金、空き家隣地

統合補助金、空き家リフォーム工事への補助など、さまざまなメニューを用意しています。そうしたメニューと組み合わせ、サテライトオフィスの誘致を進めたいと考えています。

恵まれた立地条件と自然や歴史文化を生かして、さまざまな課題に挑戦するため、新たに市役所に市長戦略部と政策戦略会議を設置

しました。持てる資源を最大限に発揮するシステムを構築し、未来都市渋川の建設を進めています。

日本を代表する温泉地である伊香保温泉を有する「日本のまんなか 水と緑といで湯の街 渋川市」。単に地理的に日本列島のまんなかというだけでなく、小さくても、日本の根っことなる都市を目指してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 240・27km²
- ◆ 人口 7万6277人
- ◆ 世帯数 3万2407世帯

〔将来都市像〕やすらぎとふれあいに満ちた、ほっと、なまち

〔まちな特徴〕伊香保温泉をはじめとした豊富な温泉と豊かな自然に恵まれ、歴史と文化が息づく品格あるまち

〔市町村合併〕平成18年2月20日、渋川市、伊香保町、小野上村、子持村、赤城村、北橋村の新設合併



渋川市長
高木 勉



〔特産品〕水沢うどん、こんにゃく、そば、創作こけし、伊香保つる細工、北橋竹工芸など

〔観光〕伊香保温泉などの温泉施設、小野池あじさい公園、渋川スカイランドパーク、徳富蘆花記念文学館など

〔イベント〕石段ひな祭り、白井宿八重ざくら祭り、日本のまんなか渋川へそ祭り、伊香保ハワイアンフェスティバル、渋川山車まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「風格と魅力ある都市 ひこね」 「にゃんといいまち彦根」

水と緑、歴史・文化資産に
恵まれたまち「彦根」

彦根市は滋賀県の東北部に位置
しており、西は琵琶湖に面し、東
は鈴鹿山系の山並みを望む、水と
緑の豊かなまちです。関ヶ原の合
戦の功績により井伊直政が彦根藩
主となった後、江戸時代を通じ、
徳川幕府の重責を担う彦根藩井伊
家の城下町として繁栄し、今なお
国宝・彦根城をはじめとした貴重
な歴史資産が数多く残っています。

また、市内には滋賀大学、滋賀
県立大学、聖泉大学の3大学が立
地し、6千人弱の学生が在籍して
いるほか、ミシガン州立大学日本
連合センターも立地するなど、国
際色も豊かな文化・学園都市の側
面も併せ持っています。

このうち、滋賀大学には、本年

4月に日本初となる「大学院デー
タサイエンス研究科博士後期課
程」が創設され、超スマート社会
には欠かせないデータサイエン
ティスト育成に取り組みられてお
り、本市としても大きく期待を寄
せているところです。

彦根城の世界遺産登録 に向けて

彦根城は平成4年に世界
文化遺産の暫定リストに記
載されました。

以降、世界遺産登録に向
け、先に登録された姫路城と
異なる普遍的な価値を証明
するために、さまざまな検討
を行ってまいりました。

彦根城は天守や各櫓が今
もなお現存しており、中堀か
ら内側を中心とする特別史

跡の範囲には、大名庭園である
玄宮園げんきゅうえんや彦根藩の政庁であつた
表御殿跡おもてごてん、重臣の屋敷、藩校跡な
ど、当時の政治体制に必要とされ
た施設の遺構や建物が残っており
ますので、世界遺産登録に向けた
考え方や方向性を令和元年度末に



400年以上の時を経て当時の姿をとどめる国宝・彦根城

まとめ、県と市の連名で推薦書原
案を文化庁に提出いたしました。
今後もさらに推薦書原案の内容を
練り上げ、令和4年の国内推薦、
令和6年の世界遺産登録を目指し
ており、登録作業を通じて、世界
遺産にふさわしい、世界に開かれ
たまちづくりを進めたいと考えて
おります。

スポーツと文化が つながる新しい市民の 交流拠点施設

令和6年に滋賀県で開催が予定
されている「第79回国民スポーツ
大会・第24回全国障害者スポーツ
大会」（以下、国スポ大会）につ
きましては、主会場は県立の「（仮称）
彦根総合運動公園陸上競技場」で
開催されることが内定しています。

本市では開・閉会式のほか、陸
上競技、ハンドボール、弓道、な
ぎなたの4種目の開催が内定して
おりますが、このうちハンドボー
ルおよび弓道の会場となる「（仮
称）彦根市新市民体育センター」



令和6年開催予定の国スポ大会の会場となる「(仮称)彦根市新市民体育センター」

を令和4年6月の完成を目指し、整備を進めているところです。

同市民体育センターは、スポーツと文化がつながる市民の交流拠点として位置付けており、国スポ大会を契機として、歴史・文化など多様な彦根の魅力を全国に発信し、観光振興や地域活性化につなげ、スポーツを通じた魅力あるまちづくりを進めたいと考えております。

これら本市の懸案事項に的確に対応するため、本年4月1日付けで「歴史まちづくり部」および「スポーツ部」を新設しました。文化財の保存や活用と都市計画を効果的に進めるとともに、これまで市長と教育委員会がそれぞれ所管していたスポーツに関する事務を一元化するなどの組織の見直しを行ったところです。

本市のキャラクター「ひこにゃん」について

最後に本市をご紹介する上で欠かすことができないのが、「ひこにゃん」の存在です。「ひこにゃん」は、彦根藩2代当主である井伊直孝公をお寺の門前で手招きして雷雨から救ったとされる「招き猫」と、井伊軍団のシンボルともいえる赤備えの兜かぶとを合わせて生まれたキャラクターで、誕生日にはたくさんの方々がお祝いに駆け付けてくださいます。



全国のご当地キャラクターが一堂に会する祭典「ご当地キャラ博in彦根」

残念ながら本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、「ひこにゃん」が彦根城に登場できない日々が続いておりましたが、5月23日から彦根城周辺での登場を再開いたしました。1日3回、彦根城天守前広場や彦根城博物館(冠木門)かぶきもんに登場し、お越しいただいた皆さまをお出迎えしています。

プロフィール

- ◆ 面積 196.87 km²
- ◆ 人口 11万2522人
- ◆ 世帯数 4万8551世帯

〔将来都市像〕 風格と魅力ある都市の創造

〔まちの特徴〕 琵琶湖と鈴鹿山系の豊かな自然に囲まれ、江戸時代における彦根藩の城下町として、貴重な歴史遺産が数多く存在するまち

〔特産品〕 彦根仏壇、バルブ、ファンデーション、近江牛、カラム(彦根の)



彦根市長
大久保 貴



伝統的ゲーム、彦根梨
〔観光〕 国宝・彦根城、名勝・玄宮楽々園、彦根城博物館、夢京橋キャッスルロード、佐和山城跡、荒神山、多景島
〔イベント〕 彦根城桜まつり、鳥人間コンテスト、彦根ゆかたまつり、ご当地キャラ博in彦根、彦根シテイマラソン、ひこねの城まつりパレード、錦秋の玄宮園ライトアップ



彦根市キャラクター「ひこにゃん」。特別住民票も持ち、誕生日は4月13日

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

故郷を大切に思い、
新たな時代へつなぐ

大自然に育まれたまち

土佐清水市は、四国西南端に位置し、昭和45年に竜串地域たづくしが全国で最初の海中公園（現海域公園）に指定、昭和47年には市域の海岸



足摺岬の岸壁に立つ白垂の灯台

部のほとんどが「足摺宇和海国立公園」に指定されるなど優れた自然景観を有し、足摺岬・竜串地域は観光業が盛んな地域であります。また、黒潮が日本列島に最初に接岸する足摺半島・白碇の沖合うすばえ一帯は古くからの好漁場で、一本釣りで捕れるマルソウダ（メジカ）を加工した宗田節そうだぶしは、全国シェア約7割を占めるなど、漁業・水産加工業も市の基幹産業となっています。

本市には、空港や駅、高速道路などの交通施設は整備されていますが、それゆえに、南国の太陽と青い空、滴る緑と恵み豊かな海など、美しい大自然を肌で感じることができます。また、地元の方々の人情あふれる人柄で、訪れた観光客の皆さまを温かくおもてなしいたします。

子どもたちにジョン万
スピリットの継承を

本市を代表する偉人として、日本人で初めてアメリカに渡り、測量や航海術などを学んだ後、鎖国時代の日本に帰国し、日本の夜明けや国際交流に多大な功績を残した「ジョン万次郎（中浜万次郎）」がいます。万次郎のどんな状況下であっても、自分が置かれた境遇を前向きに受け入れ、決して逃げ出すことなく、最後まであきらめずに立ち向かって生きる姿勢は、今でも「ジョン万スピリット」として、語り継がれています。

本年3月に、本市の子どもたちが、郷土の偉人・万次郎の功績を再確認するとともに、一生懸命に生きた万次郎の生涯を学習できる伝記集（副読本）が完成しました。



ジョン万次郎の生涯を学ぶことができる「ジョン万次郎資料館」

内容としては、各学習段階に合わせて活用できるように区分して、子どもと教師が共に学べる構成にしています。学校教育において、子どもたちが郷土の偉人を誇りに思う気持ち、教育振興基本計画の中にも組み込まれているジョン万スピリット（旺盛なチャレンジ精神を持つ）「大事な場面で、自分で決断し、結果を他人のせいになし」「決してあきらめない」を育むとともに、子どもたちの心豊かでたくましい人間性を養う教育を

目指し、教育の多様化に見合う環境整備を進めます。また、ふるさとに根ざした教育を推進するとともに、一人一人の個性を生かし、生きる力を育てるための特色ある学校づくりに、地域社会と連携しながら取り組んでいます。

自然を生かした まちづくりの推進

本市では、国・県と連携した竜串地域再生プロジェクト事業を推進しており、「スノーピーク土佐清水キャンプフィールド」が平成31年4月にオープンしました。海



海に面し、広々としたキャンプサイトを有する「スノーピーク土佐清水キャンプフィールド」

と隣接したキャンプ場となっており、海へのベースキャンプとして多彩なアウトドア観光の拠点となっています。また、「足摺宇和海国立公園竜串ビジターセンター（うみのわ）」が、本年3月20日にオープンし、自然資源を保全・活用する取り組みや国立公園の情報発信しています。併せて、同センターは、日本ジオパークネットワークへの加盟を目指し、地域を支える人づくりを基本に、持続可能な活動による地域の活性化、さらにその先にある観光振興につなげる活動をしている「土佐清水ジオパーク構想」の拠点施設に位置付けています。また、竜串エリア全体が大きな自然のミュージアムをコンセプトに設計され、目の前に広がる竜串湾の自然やマリナクティビティと連動する「新足摺海洋館（SATOMI）」が本年7月にオープンしました。この竜串地域の活性化を本市全体に広げ、さらなる魅力を発信するため、自然・体験型観光の拡充を図り、地域の活性化につなげるよう取り組めます。

今後、恵まれた豊かな自然環境を生かし、観光・産業事業など

に掲げる各種施策の実現に向けたまちづくりを進めていきます。

市民と共に新しい時代へ

今なお、世界中で猛威を振るっている「新型コロナウイルス」により、本市でも基幹産業である観光業や飲食業を中心に大きな影響を受けています。一刻も早く、元の生活を取り戻すために、国・県や関係機関と連携して、官民が一体となって、市民の皆さまに寄り

プロフィール

- ◆ 面積 266・34 km²
- ◆ 人口 1万3122人
- ◆ 世帯数 7204世帯

〔将来都市像〕愛と自然に満ちた活力あるまち

〔まちの特徴〕海と山に囲まれた豊かな自然環境に恵まれたまち

〔特産品〕宗田節、土佐の清水さば、姫かつお



土佐清水市長
泥谷光信



〔観光〕足摺岬、唐人駄馬遺跡、ジョン万次郎資料館、竜串海岸（見残し海岸）、新足摺海洋館（水族館）、足摺海底館（海中展望塔）、海のギャラリー（貝類展示館）

〔イベント〕ジョン万海の元氣まつり、市民祭あしずりまつり、足摺樺まつり、花へんろ足摺温泉ジョン万ウオーク

添った支援・施策の実施に取り組んでいるところですが、引き続き「子どもは宝」（子育て教育環境の充実）、「若者は希望」（基幹産業の復興による雇用の創出）、「お年寄りは誇り」（高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくり）、「命を守る」（南海トラフ巨大地震などの防災対策）、「絆は力」（地域や市民との絆を大切にしたいまちづくり）などの施策を進めてまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

おおず
大洲市 (愛媛県)

これぞ!
食の

イチオシ



秘宝の和菓子「志ぐれ」

推薦者



大洲市役所
商工産業課
しみずみな
清水実奈さん

四国の西北部に位置する大洲市は、江戸時代から城下町として栄え、風情溢れる町並みが残っています。伝統和菓子「志ぐれ」は、小豆に米粉などを混ぜて蒸し上げたもので、羊羹や外郎餅とも違うモチモチとした食感が特徴です。大洲藩江戸屋敷内の秘宝菓子として伝承され、今も市内に製造販売店が11店舗あります。それぞれ職人の技が光る一菓十一味、食感や風味の違いを食べ比べるのもおすすめです。おそらく、日本では当市でしか作られていない美味な和菓子です。



面積	432.12km ²
人口	4万2,307人 (令和2年5月31日現在)
特産品	栗、乾しいたけ、 里芋(いもたき)、 フグ、ハモ、アマゴ、 おおず繭、米、白菜、 スイカ

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



平成16年に木造で復元した四層四階の大洲城天守。国内初となる通年型・木造天守での城主体験「城泊」事業を始めました。

市政

令和2年8月号

市政

令和2年8月号

特集

地方創生、新たなステージへ —第2期まち・ひと・しごと創生がスタート—

人口急減・超高齢化というわが国が直面する課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目的に始まった第1期地方創生では、地方において雇用改善がみられるなど、一定の効果が現れています。しかし一方で、東京圏一極集中の是正をはじめ、課題も残されています。これら第1期の検証結果を踏まえて策定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、SDGsやSociety5.0などのキーワードの下、多様な人材の活躍による多文化共生や民間団体との共創を通じて、将来にわたって活力ある日本社会を維持することが求められています。

今月の特集では、都市自治体の取り組みから見える第1期地方創生の成果と課題の検証などについて学識者より寄稿していただくとともに、第1期地方創生において成果のあった都市自治体の具体的な事例をご紹介します。

寄稿 1

第1期地方創生の総括と 第2期地方創生の展望

関東学院大学法学部准教授・社会情報大学院大学特任教授 牧瀬 稔

寄稿 2

人口減少社会への挑戦 ～強みを磨き、さらに強く～

網走市長 水谷洋一

寄稿 3

豊岡の挑戦「小さな世界都市 —Local & Global City—」の創造

豊岡市長 中貝宗治

寄稿 4

住み続けたいまちへ ～産学官で進める地方創生～

玉野市長 黒田 晋



第1期地方創生の総括と 第2期地方創生の展望

関東学院大学法学部准教授・社会情報大学院大学特任教授

まさせ
みのもる
牧瀬 稔



本稿は国と都市自治体(市・区)の取り組みから見える第1期地方創生の成果を検討する。そして、第2期地方創生を成功の軌道に乗せるための展望に言及する。読者に対する情報提供に加え、問題提起の意味もある。

日本全体の第1期地方創生の成果

現在、わが国には815市・区がある。815都市自治体で、それぞれの第1期地方創生の成果があるだろう。ここでは、個別の成果ではなく、日本という全体の観点から地方創生を総括してみる。

議論に入る前に、地方創生の意味を明確にしておきたい(実は「地方創生」は曖昧である)。国の「まち・ひと・しごと創生本部」の英語表記を見る。『Headquarters for Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan』とある。ここから地方創生の意味をつかむことができる。

最初の「Headquarters」は「本部」という意味である。そして「Overcoming Population

Decline」は「人口減少を克服する」と訳すことができる。後半の「Vitalizing Local Economy in Japan」は「日本の地域経済に生命を与えること」と考え、「地域経済の活性化」と意識できる。すなわち、地方創生とは、①人口減少の克服と、②地域経済の活性化、の2点に集約できる。この2点から、第1期地方創生の成果をまとめたのが図表1である。

図表1の解釈は立場により異なるだろう。人口減少の克服に関して言うと、全体的には良い成果は見られない。子どもの数は減少しつつあり、改善の兆候が見えない(個人的には、地方創生のスタート時期があと10年早ければ、団塊ジュニアが出産適齢期であったため、子どもの数は改善できたと考える)。また、国は東京への人口の過度の集中を是正したいとしてきた。しかし、実態は地方創生が始まってから、加速度的に東京一極集中が進んでいる。一つの打開策として、国は「地域における大学の振興及び若者の雇用機会創出による若者の修学及び就業の促進に関する

法律」を制定した。同法は東京への一極集中を是正するために、10年間の時限措置として、東京23区にある大学に対して学部定員増を認めていない。そうすることにより、地方圏の若者が東京への移動を防ぐことを意図している。ところが、若者は東京に来たいのである。その結果、東京23区に限らず、東京圏の大学は軒並み高倍率となっている。なかなか国が思い描いた通りに進まない現実がある。

一方で地域経済の活性化は、数字的には改善の傾向が見られる。「数字的には」と書いたのは、実は中身が重要だからである。難癖を付けたらきりがなが、いくつか指摘しておきたい。確かに、数字上は完全失業率と完全失業者数は改善している。しかし、その内容は不安定な非正規の増加によるものである。令和元年の非正規の職員数・従業員数は2165万人となり、過去最大となっている(正規の職員数・従業員数は3494万人)。また、東京圏からの転出企業のおくは関東圏に位置しており、東京の近い場所にとどまっ

【図表1】 第1期地方創生の成果

区分	指標	2015年	2019年
人口減少の克服	総人口	1億2822万6483人	1億2744万3563人
	合計特殊出生率	1.45	1.36
	出生数	100万5,677人	86万5234人
	平均寿命(男)	80.75歳	81.25歳(2018年)
	平均寿命(女)	86.99歳	87.32歳(2018年)
	東京圏への転入超過	11万9357人	14万8783人
	外国人雇用状況	90万7896人	165万8804人
地域経済の活性化	名目国内総生産	532.8兆円	552.1兆円
	東京圏への転入企業	310社(2016年)	312社
	東京圏から転出企業	217社(2016年)	246社
	完全失業率	3.4%	2.4%
	完全失業者数	222万人	162万人
	訪日外国人	1973万7000人	3188万2100人
	訪日外国人旅行消費額	約3.4兆円	約4.8兆円

【図表2】 西条市の成果



都市自治体の取り組みから見る成果

都市自治体の観点から地方創生の成果を考える。筆者は「地方創生」の4文字には、もう一つの深い意味があると捉えている。地方創

生という現状がある。このように、第1期地方創生の成果は「いまいち感」が拭えない。この「いまいち感」をどのように脱していくかが、第2期地方創生に突き付けられた課題でもある。地方創生の目標年は2060年にあるため、超長期スパンで考えなくてはいけない。この観点で考えると、現時点の地方創生は暗中模索しながら取り組んでいると言えらるだろう。

この観点で考えると、地方創生に真摯に取

り組んでいる自治体は、新しい発想の下、斬新な取り組みを進めている。例えば、西条市(愛媛県)は、リコージャパン株式会社と組んで教育の現場にICT(情報通信技術)を導入してきた。ICTを取り入れることにより、他自治体には見られない独自の教育改革を進めている。そして、一つの成果として学力の向上がある(図表2)。

戸田市(埼玉県)は株式会社読売広告社と連携して、シビックプライドの醸成に取り組んでいる。シビックプライドとは「都市に対する市民の誇り」という概念で使われることが多い。日本の「郷土愛」といった言葉と似ているが、単に地域に対する愛着を示すだけではない。「シビック(市民の/都市の)」には、権利と義務を持って活動する主体としての市民性という意味がある。つまりシビックプライドとは、自分自身が関わって地域をよくしていこうとする、当事者意識に基づく自負心を指す。戸田市の取り組みも他自治体には見られない。国

は関係人口を推している。関係人口をよく観察すると「良い関係人口」と「悪い関係人口」が存在するように感じる。後者の悪い関係人口とは、地域をかき乱すだけの存在であるため、結果的に地域を衰退につなげてしまう。良い関係人口を創造していくには、地域に関わる一人一人の内面を変えていかななくてはならない。その内面を変えていくのに、シビックプライドという考え方は大いに役立つ。ちなみに、筆者は良い関係人口の延長線には「活動人口」があると捉えている。活動人口とは「地域に対する誇りや自負心を持ち、積極的に地域づくりに活動する者」と定義している。たとえ人口が減少しても、活動人口数（地域における活動人口の割合を高めていけば、地域活性化は実現できるはずである。

東大和市（東京都）は東京大学未来ビジョン研究センターと協定を締結している。同センターが自治体と協定を結ぶのは初めてである。東大和市は同センターの知見を活用しながら、「健幸都市」の実現に向けて取り組んでいる。全国的に珍しい取り組みである。

地方創生の一つの視点は、革新的な取り組みを展開することにある。地方創生は、自治体が新しい取り組みを継続的に進めることにより、自治体にイノベーション（新機軸）を起こしていく能動的な活動である。ところが、現在の地方創生を観察すると、多くのケース

は「地方踏襲」や「地方模倣」である。国の制度設計に問題があるのかもしれないが、地方踏襲や地方模倣では、人口減少は克服できない可能性があるため、地域経済の活性化も限定的になってしまう。改めて「地方創生」の意味を見つめ直す時期に来ていると考える。

第2期地方創生の展望 ～キーワードは「共創」

国の「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』（令和元年12月20日）を確認すると、いくつか新しい概念が盛り込まれている。例えば、SDGsやSociety 5.0などがある。

現場は「今ある地方創生」だけで手いっぱいなのに、SDGsやSociety 5.0に加え、国土強靱化^{きょうじんか}など、国から降りてくる案件が多過ぎて、にっちもさっちもいかない状況に陥っているのではないか（昨今は新型コロナウイルス感染症の対応もあるため、筆者が現場を訪問すると行き詰まり感が強くなっているように思う）。こういう状況では「第2期地方創生の展望」は開けないだろう。

先に新機軸を創出している地方創生の事例を紹介した（西条市、戸田市、東大和市）。これらの共通点は、民間団体との「共創」である。第2期地方創生を成功の軌道に乗せたいのならば、積極的に民間団体（企業だけではなく地元住民や大学など）と協力・連携して

いくことが求められる。

実際、地方創生の一つのキーワードは「産学官金労言士」である。産は産業界、学は大学などの学界、官は行政を意味する。産官学は以前から使われていた。それに加え、近年は金Ⅱ金融界、労Ⅱ労働界、言Ⅱ言論界（マスコミ）、士Ⅱ士業（弁護士、中小企業診断士など）が加わった。つまり、産学官金労言士が一体となった地方創生の取り組み（共創）が求められているということだ。共創とは「自治体が地域住民や民間企業、NPO、大学などの自治体外の主体と『共』に活動して、イノベーションの『創』出につなげる」と定義できる。際限なく事業が増加する今日において、地方創生を成功させたいのならば、自治体は積極的に共創に取り組むべきだろう。

筆者の定性的な観察になるが、共創を成功させるためには、その前段階として自治体と各主体の「共感」が必要である。共感なくして、共創はない。さらに言うと、共感の前には、自治体と各主体の「共有」が求められる。すなわち、共有して共感し、そして共創にたどり着く。しかし、最近の事例を見ると、自治体は一足飛びに共創に進もうとしているようにみえる。確かに急ぎたい気持ちは分らないが、段階を踏まないで無理に飛ばうとすると、足をすくわれるだけである。この点は注意しないといけないだろう。

人口減少社会への挑戦 強みを磨き、さらに強く

あばしり
網走市長(北海道)

みずたによしいち
水谷洋一



おいしいまち「網走」

網走市は、北海道の東部、オホーツク海に面し、世界自然遺産の知床や阿寒摩周、大雪山の三つの国立公園に囲まれた網走国定公園の中心に位置しており、知床連山を眺望できる名勝「天都山」や、市街地を貫流する網走川、ラムサール条約登録湿地「濤沸湖」をはじめ、大小五つの湖が

織りなす水と緑の美しい景観を有するまちである。

気候は一年を通じて晴天が多く、年間降水量・降雪量は少ない。また、海に面するため寒暖差も少なく、寒気も、海流の影響もあり内陸部に比べると和らいでおり、寒冷な北海道

においても過ごしやすく、また地震や台風など自然災害が少ない地域である。

夏は、冷涼な気候と、ラグビーオールジャパンから日本一の芝生と絶賛された網走スポーツ・トレーニングフィールドなど良好な環境が整っていることから毎年、ラグビーや陸上などの多くのトップアスリートが合宿に訪れ、その実績から、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のホストタウンに登録されたほか、昨年、日本中を感動の渦に巻き込んだラグビーワールドカップ2019日本大会では、事前キャンプ地として日本代表、公認キャンプ地としてフィジー代表が本市で合宿を行った。

基幹産業は、広大な土地で大規模展開されている畑作三品(麦、馬鈴薯、甜菜)を中心とした農業、カニ・ホタテ・サケなど豊富な魚介類を有するオホーツク海や、シジミやワカサギで有名な「網走湖」や「能取湖」で行われる水産業など豊富な資源に支えられた一次産業と、海、湖、山、さらに冬の流水など自然を

生かした観光業である。

こうした地域資源を生かし近年は、網走刑務所をスタートし、網走の「食」を堪能しながら多くの絶景スポットを巡り、フィニッシュは日本最大級の約260万本のひまわり畑がランナーを迎える「オホーツク網走マラソン」や、株式会社モンベルと連携した環境スポーツイベント「シートゥーサミット」の開催など、スポーツツーリズムやアドベンチャーツーリズムによる交流人口の拡大にも力を入れている。

地域特性を生かした地方創生

本市の人口は1990年代に減少傾向となり、その主因は長期にわたり続いていた社会減少であったが、2005年以降は自然減少に転じ、本格的な人口減少局面に入った。

急速に進む人口減少による各分野へ与える影響の緩和に向け、本市の人口動態を見据えながら、地域特性を生かした積極戦略と調整戦略を同時並行的に進める「第1期網走市ま



本市で合宿中の男子ラグビー日本代表チーム

ち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定した。

本市の強みの一つは、食糧基地として国内の穀物生産を支える広大な畑作地帯から豊富な農産物を生産する強固な農業基盤と、これに密接に係った知見を有する東京農業大学生物産業学部(北海道オホーツクキャンパス)が立地していることである。平成元年の開学以降、農水産分野におけるさまざまな研究が進められており、産業の振興、雇用の場の創出、人材の育成、まちづくりなど、大学と連携した地方創生の取り組みは本市の特徴の一つである。

農産物の高付加価値化

本地域の農業経営は比較的安定しているが、生産者の後継者不足や高齢化による労働



東京農業大学生物産業学部(オホーツクキャンパス)

力不足、諸外国との関税交渉結果に伴う農業を取り巻く環境の変化、大規模経営に伴う莫大な設備投資の回収、また、国内では本市で初めて確認されたジャガイモシロシストセンチュウなど重要病害への対応など、将来の農業生産力の低下が憂慮される要因は少なくない。

そのため、こうした状況を打開し農業の持続的発展を図ろうと、本市の農産物が原料供給、低次加工にとどまっている現状を踏まえ、高付加価値化、加工技術・生産性向上などを図る取り組みを、大学など関係機関と連携して進めている。

特に特産品の一つである長いもは、含有成分「デオスコリン」がインフルエンザに抵抗性があると言われており、でんぷん特性、栄養特性、抗ウイルス特性など、その機能性に着目した高付加価値化について調査研究を進めている。将来はインフルエンザウイルスに効果のある製品の開発、長いもでんぷんの機能性を活用した食品の開発などに結び付け、消費や輸出の拡大のみならず、ワケチンなどの薬品、食品添加剤などの開発も視野に入れながら、地域へ新たな産業や雇用を創出することを目指している。なお、これまでの研究が奏功し、長いもからの機能性タンパク質デオスコリンの高純度製造方法について、東京農業大学生物産業学部とJAオホーツク網走が共同で特許を取得するに至っている。

また、WHO健康都市連合の加盟自治体でもある本市は、昨今の健康志向の高まりから注目されている大麦(もち麦)の機能性にも着目し、消費や需要の拡大も視野に入れながら、関係機関と連携した高品質化・高収量化など栽培技術向上の研究、栽培面積の拡大など産地化の推進に向けた取り組みに力を入れ

ている。

新たな人の流れの創出

本市の人口構造は、国や北海道と違い20歳代前半の構成比率が高いことが特徴である。これは学生の9割が北海道外出身者である東京農業大学生物産業学部の存在による人口流入が要因と考えるが、一方、卒業後は雇用のミスマッチなどにより市内定住には至っていないため、卒業生を市内に定着させることが課題である。これに加え、人口減少を緩和するためには、地域の魅力をもつて転入者(移住者など)を増やすことも求められる。

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、東京一極集中の是正、地方創生の推進の切り札として日本版CCRC構想が示されたが、本市ではこの枠組みにとらわれず、東京農業大学の有する強みである、学びやビジネス創出サポート体制などを生かし、首都圏等から、健康で多様な知識・経験を持つ社会人の人材還流を図り、セカンドキャリアの実現を希望する中高年をターゲットとした「網走版CCRC構想」についての検証を実施した。

構想の検証に当たっては、医療や福祉の充実などにこだわらなくても、移住定住者を呼び込むモデルが形成でき、また、東京農業大学の学びから移住定住への促進を図ることが有効という仮定の下で検討してきたが、大学での学びやイベントに興味を持つ傾向は見ら

れたものの、寒冷地への抵抗や網走までの移動といった距離の問題もあり、現実的に、二拠点居住や大学への通学から移住定住への展開は容易ではないとの結論に至った。そのため、将来的に移住者を呼び込むことを見据えながらも、まずは知見の還流などを含め、網走と継続的に関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大を推進することを基本方針として、今後さまざまな展開を図ることとしている。

今後の展望

全国的な「人口減少・少子高齢化」の進展や、「東京一極集中」の傾向は依然として続いている中、人口減少や人口構造の変化は、経済成長や経済・産業・雇用構造に影響があるものと考えられる。

本市はこれまで、人口減少・少子高齢化社会の進行という大きな波に対し、避けられない事実としてこれを冷静に受け止め、総合戦略に基づいた施策を展開し、さまざまな影響の緩和を図ってきた。スポーツに主軸を置いた国内初の私立の特別支援学校である日本体育大学附属高等支援学校が平成29年に開校し、誘致した木質バイオマス発電所は現在、3号機の建設が予定されている。また、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの開設など安心して子育てのできる環境づくりや、安全・安心なまちづくりの観点からも、平成30

年に開局したコミュニティFM「FMあばしり」と連携した緊急防災情報発信において、メール緊急連絡による情報収集が困難な75歳以上の高齢者世帯、町内会長や民生委員など地域コミュニティを支える方などを対象に6千台の緊急告知防災ラジオを貸与し、情報の確実な伝達体制を構築するなど、一定の成果を挙げることができたと考えている。

第2期総合戦略の策定に当たっては、地域に根付いた地方創生の意識や取り組みを継続することが必要であると考え、これまでの取り組み成果や課題などの検証結果を踏まえ、第1期総合戦略の枠組みを基本的に維持しつつ、社会経済情勢の変化による新たな視点を付加し、今後も本市の特性・強みを最大限に生かしたまちづくりを推進していくこととしている。現在は新たに、網走刑務所の森林・農用地を活用した取り組みを検討しており、木質バイオマス発電所への林地残材の供給や発電排熱のカスケード利用、また、森林整備や農作業を刑務作業に組み込み、ソーシヤルファームとして産業化することで、国が提起する「リ・エントリー事業」の一翼を担う可能性にも期待している。

東京農業大学や日本体育大学との連携はさらに強固にし、各関連産業への研究成果の還元を促進し積極的な地域経営を図るほか、地域の教育力の強化を通じて、豊かな人材の育成・確保に努めるとともに、スポーツの振興

による健康増進や、障がい者スポーツへの理解の深まりによる障がい者や高齢者に優しいまちづくりに取り組んでいきたいと考えている。

スポーツ合宿は、地域経済への好影響のみならず、国内一線級のアスリートを間近で見られる貴重な機会でもあり、今後もスポーツ合宿の振興を通じて、多くの方に本物に触れる機会を創出したいと考えている。また令和元年、国内最大のランニングポータルサイト「ランネット」で全国4位の好評価を得た「オホーツク網走マラソン」は、本年は新型コロナウイルス感染症の影響により、アプリを活用したオンラインで開催することとした。初めての試みであるがエントリー状況は順調で、今後のスポーツツーリズムの新たな可能性を感じている。

このような地域特性を生かした各種の施策を戦略的に推進するため、本年、東京農業大学や関係団体など産学官金で構成する「地域課題戦略推進協議会」を設立し、それぞれが持つ知見を持ち寄り、意識を共有し連携を図りながら、オール網走で課題解決を図る体制を構築したところである。

今後も、市民をはじめ、関係機関、団体など多くの皆さまと課題を共有しながら、網走の魅力を最大限に生かしたまちづくりを進め、豊かで美しい自然の中、ひと・もの・まちが輝き続け、誰もが健康で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進する所存である。

豊岡の挑戦「小さな世界都市 —Local & Global City—」の創造

とよおか
豊岡市長（兵庫県）

なかがいむねはる
中貝宗治



アフター・コロナ

新型コロナウイルスによって、「密」が価値を失い、「疎」が価値を回復するという動きが顕著になっている。

人は忘れやすい。特效薬ができ、ワクチンができれば、「密」があつという間に価値を取り戻し、大都市への集中がさらに加速するとは容易に想像できる。

しかし、豊岡は忘れないでいようと思う。単なる「稼ぐ場所」ではなく、「生きる場所」としての価値を突き抜けて高めることによって、「疎」の可能性を切り拓いていきたいと考えている。「疎」の非効率と弱点をテクノロジでカバーし、人々が多様性を受け入れ、フラットにつながり支え合う「スマート・コミュニティ」の実現が、アフター・コロナへの一つの答えなのだと思う。

以上のことを念頭に置きながら、豊岡市の地方創生戦略を紹介する。

地方創生Ⅱ人口減少対策

各地で人口減少が続いている。日本全体でも人口減少時代に入った。その「量」の圧倒的破壊力を、私たちは無視することはできない。人口減少を止めることは、多くの地域でも、日本全体でも、おそらく不可能である。そこで、せめてそれぞれの地域で目標値を定め、人口減少を緩和しようというのが地方創生の第一の狙いである。

本市は、平成27年に8万2千人あつた人口が、何もしなければ令和22年には5万7千人に減少すると見込んでいる。そこで、現実的可能性もにらみながら、令和22年の目標値を6万2千人と定めた。

しかし、仮にこの目標が達成できたとしても、今より2万人減る。打撃は、大きい。私たちは、人口減少の量的緩和と併せて、まちのありようの質的転換を図り、人口が減ってもなお、元気なまちを創る必要がある。

本市の地方創生戦略は、「量的緩和」と「質的転換」を図る、いわば2階建ての作戦構造になっている。

本市の人口減少の最大の要因は、若者の流出にある。それは、若者たちが「大都市に暮らす価値」を選び、「豊岡に暮らす価値」を選んではないことを意味している。

従って、やるべきことは「豊岡に暮らす突き抜けた価値」の創造であり、そのために掲げた旗印が、「小さな世界都市—Local & Global City—」である。

小さな世界都市

「小さな世界都市—Local & Global City—」。人口規模は小さくても、世界中の人々から尊敬され、尊重されるまち。この「小さな」を、私たちは、「Small」ではなく、「Local」と訳している。豊岡という地域に深く根差しながら世界で輝き、そのことを通じて、「小さくてもいいのだ」という堂々たる態度のまちを創



まちの中央に位置し、名実ともに城崎温泉の象徴である「一の湯」

「小さな世界都市」 実現のための三つのエンジン

ろうという戦略である。

世界へ突き抜けていくために、三つのエンジンを整えることとした。①環境都市「豊岡エコバレー」の創造、②受け継いでできた大切なものを守り、育て、引き継ぐまちづくり、③「深さをもった演劇のまち」の創造の三つである。

①環境都市「豊岡エコバレー」の創造

コウノトリ野生復帰

豊岡は、コウノトリのまちだ。

コウノトリは、羽を広げると2mもある完全肉食の鳥で、かつては日本の各地で見られる鳥だった。しかし、環境破壊によって数を減らし、昭和46年、

日本の野生最後の

鳥が豊岡で死んで、日本の空から消えた。

昭和40年、県と市の共同で、人工飼育が始まった。最初のヒナがかえったのは、人工飼育の開始から25年目の春、平成元年のことだった。その後、順調に飼

育個体数が増加し、平成17年に5羽のコウノトリを放鳥した。今、全国で200羽を超えるコウノトリが、再び自由に空を飛び回っている。完全肉食の大型の鳥であるコウノトリでも住めるような豊かな環境を創造する、というのが、野生復帰の最大の狙いである。

コウノトリ育む農法

コウノトリの野生復帰に当たり、農業に頼らない「コウノトリ育む農法」が関係者の努力で確立され、急速に広がっている。作付面積は、令和元年には428haになった。近年、アメリカ、香港、シンガポール、ドバイ、オーストラリア、台湾への輸出も行われている。コウノトリ野生復帰の物語とともに、高い評価を得ている。

②受け継いできた大切なものを守り、育て、

引き継ぐまちづくり

出石城下町

出石城下町は、江戸時代の町割と伝統的な建物が残る町並みに、名物「出石そば」の店が軒を連ね、平成19年に国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されている。その町並みをさらに磨くため、格子、卯建などの伝統的な建築様式への改修が続けられている。その件数は、平成20年からの11年間で53に上り、年間54万人(令和元年)が訪れる観光地となっている。

城崎温泉

城崎温泉は、木造3階建ての伝統的町並みが美しい温泉街である。

城崎は、大正14年の北但大震災で一度ほと

んど完全に灰になった。復興に当たり、まちの要所要所に鉄筋コンクリートの建物を配置して、「火伏壁」という防火壁の機能を持たせた。その上で、復興のコンセプトは「元に戻す」であった。

木造3階建ての町並みが復活した。人口35000人の城崎地域に年間62万人(令和元年)の宿泊客がある。

その日本の情緒に惹かれて、近年インバウンドが急増してきた。令和元年には延べ約5万1千人の外国人が城崎温泉に宿泊した。本市全体では、延べ約6万4千人となっている。新型コロナウイルスで戦略の立て直しを余儀なくされているが、優れたローカルが世界に通用する象徴的事例と言える。

③「深さをもった演劇のまち」の創造

城崎国際アートセンター

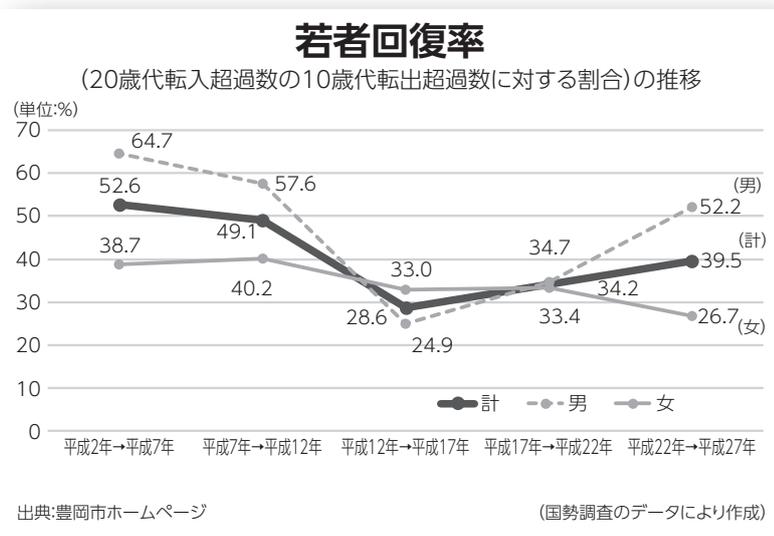
本市は、1000人規模のホールを兵庫県から譲り受け、平成26年に城崎国際アートセンター(KIAC)としてリニューアルオープンさせた。パフォーミングアーツ(演劇とダンス)に特化した、アーティスト・イン・レジデンス(滞在制作)の日本最大の拠点である。芸術監督は、日本を代表する劇作家、平田オリザ氏。

世界中から一流のアーティストが続々とやってきている。カンヌ国際映画祭の主演女優賞を受賞したイレエヌ・ジャコブさん、芥川賞作家の村田沙耶香さん等々。本年度は、世界23カ国、80団体から応募があり、審査に

よって6カ国17団体にお貸しすることになっている。

国際観光芸術専門職大学(仮称)

城崎温泉のインバウンドの活況と城崎国際アートセンターの成功を踏まえ、市から県に対し、演劇とダンス、観光を学ぶ専門職大学の設置を訴えた。これを受けて現在、兵庫県において「国際観光芸術専門職大学(仮称)」の開設準備が、令和3年4月の開学を目指して進められている。学長には、平田オリザ氏が予定されている。



平田オリザ氏の移住と劇団「青年団」の移転

平田オリザ氏は、令和元年9月、家族とともに本市に移住。

また、同氏が主宰する劇団「青年団」も本年3月、活動の本拠を本市に移した。「江原河畔劇場」が、創作活動の拠点となっている。中小企業庁の補助を受け、劇場を核とした商店街の活性化の挑戦も始まっている。

豊岡演劇祭

令和元年にプレ事業として開催した豊岡演劇祭を、本年9月から本格的に開催する予定である。世界水準の演劇祭を目指す。演劇祭は、国際観光芸術専門職大学(仮称)の学生の臨地実習の場にもなる予定である。

危機を拡大するジェンダーギャップ

平成22年～平成27年の間の年齢階層ごとの社会増減の状況を見ると、本市の若者回復率(10代で失われた人口を20代で回復する割合)は、約40%である。これを男女別で見ると、男性の回復率は52.2%であるのに対し、女性の回復率は26.7%。女性は、5年前と比べ、6.7ポイント下がっている。豊岡は、若者、とりわけ若い女性に選ばれていない実態が浮かび上がってくる。

その原因は、豊岡があまりに男社会であって、女性に社会的・経済的役割を期待してこなかったこと、つまりジェンダーギャップの存在にあるのではないかと私たちは強く疑っ

ている。

ジェンダーギャップは、人口減少をもたらすだけでなく、社会的・経済的損失をもたらすことも指摘されている。何より問題なのは、女性が女性であるというだけで補助的な役割のみを強いられ、さまざまな夢の断念を強いられているとすると、そのような社会は、公正さに著しく欠けると言わざるを得ない。若い女性たちが豊岡を去り、その結果として人口減少が加速しているとすると、それは、女性たちの「静かな反乱」の結果と見ることもできる。

本市は今、ジェンダーギャップの解消を第2期地方創生戦略の柱に据えて、企業と共に、経営者、人事担当者、管理職、女性従業員の研修など、ジェンダーギャップ解消のための取り組みを進めている。

ジェンダーギャップによって男たちしか表舞台に出てこないようなまちが、世界で輝くはずもない、と強い危機感をもって取り組んでいる。

東京は、今も圧倒的力で若者、とりわけ女性を地方から吸い上げている。私たちが闘っているのは、そのような現実である。それは、圧倒的に不利な闘いである。生半可なことで闘い抜くことはできない。「小さな世界都市」の旗を高く掲げて、突き抜けた「豊岡で暮らす価値」の創造を続けていきたいと考えている。

住み続けたいまちへ 産学官で進める地方創生

たまの
玉野市長(岡山県)

くろだ
黒田 晋



玉野市は、岡山県の南端に位置する瀬戸内海に面した港町で、政令指定都市の岡山市、中核市の倉敷市の2市に隣接している。



王子が岳から見渡せる瀬戸内海の絶景

近年、ボルダリングの聖地として人気を博している「王子が岳」からは、瀬戸内海の絶景が望める。また、本市の中心部にある「宇野港」は、世界的にも注目が高まっている瀬戸内国際芸術祭の会場の一つとなっている。他会場の直島、小豆島、豊島への直通フェリーも発着しており、国内外から大勢の観光客が訪れる。

産業面では、大正6年に株式会社三井E&Sホールディングス(旧三井造船株式会社。以下「三井E&S」)が本市で創業して以来、造船業を中心とした「ものづくりのまち」として発展してきた。近年は、団塊の世代の退職、若者の流出や少子高齢化の進展により、市内の産業・企業で人材不足が深刻化している。

人口は、昭和50年の約7万8500人をピークに減少傾向が続いており、第1期総合戦略の策定時(平成28年)には、約6万2千人まで減少していた。特に、20代

の男性、20代前半の女性で転出超過が際立っていた。転出超過数を地域別に見ると、岡山市・倉敷市をはじめとした県内他市への流出が約7割、県外への流出が残りの3割となっていた。

県内他市への人口流出対策 —市立高校へ工業系学科の新設—

「ものづくりのまち」として発展してきた本市だが、市内に工業系高校や学科がなく、工業系高校への進学を希望する生徒は、市外の高校へ進学するしかなかった。そのため、市内産業を支える即戦力として期待できる人材に、市内産業・企業の魅力を十分に伝えることができていなかった。

市立商業高校への工業系学科の新設については、これまでも地元企業や市民から多くの要望があった。しかし、限られた敷地内に工業系学科の実習棟を設置する場合、多額の費用が必要で、逼迫した市の財政状

況では捻出が難しく、具体的な動きができていなかった。

そんな折、本市の産業を中心となつて支えてきた三井E&Sから創業100周年の節目に、何らかの地域貢献(寄付等)を検討している意向が示され、工業系学科新設に向けたプロジェクトが動きはじめた。

平成28年4月、同社を含む地元企業や団体、商工会議所、市立高校2校、市をメンバーとする産学官連携のプロジェクト会議での検討を開始した。また、市の内部にも、同会議と一体的にプロジェクトを推進するため、三つの部局から構成するプロジェクト推進室を設置した。



三井E&Sの施設内で行う玉野商工高校機械科の実習授業

議論・検討を重ねる中で、企業版ふるさと納税を活用する方針が固まり、平成29年

3月、「工業系学科の新設」「地域資源を活かしたキャリア教育の充実」を柱とした地域再生計画「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」が内閣府に認定された。

本プロジェクトは、民間企業の関心が高いテーマを設定したこと、企画段階から企業と頻繁に議論・検討を重ねたことで、地元企業のニーズに合致した内容となり、一般寄付や実習施設・備品の提供等、企業版ふるさと納税に限らない、さまざまな支援をいただくことができた。

三井E&S敷地内には、実習施設や教室を整備・提供いただき、平成30年4月、構想からわずか2年で、全国的にも珍しい、普段から地元企業内の施設で実習・授業を行う、特色ある機械科が誕生した。

機械科の新設を機に、市立商業高校は校名を「玉野市立玉野商工高等学校」に改めた。初年度は、工業系学科に進学した本市出身の中学生のうち、6割以上が同校の機械科に

進学した。岡山市や倉敷市をはじめとした市外からの進学者も多く、約半数は市外出身の生徒となっている。

卒業後も本市の産業を支える人材となつてもらえるよう、高校生活の3年間で、しっかりと本市の産業・企業の魅力を伝えていきたいと思う。

県外への人口流出対策 ― 民間主導の移住支援 ―

本市では、行政が移住施策を検討する以前から、「NPO法人みなど・まちづくり機構たまの(以下「MMK」という)」が、独自に移住促進プロジェクト「うのづくり」に取り組んでいた。

効果的に移住施策を行うには、豊富な経験と実績を持つMMKと連携することが最良と判断し、MMKを「たまのIJUコンシェルジュ」に認定し、官民協働で移住支援に取り組むことにした。

MMKの移住促進プロジェクト「うのづくり」には、「宇野」に「住んで+つくる」という思いが込められている。多様な価値観を持つ人々たちを呼び込み、地元住民と協力して、何気ない日常を楽しんで生活するために必要なものを作り出し、宇野港界隈(かいわ)をにぎやかなまちにするという目標を持ち、次のような活動を行っている。



移住者と地元住民の交流の場「朝市ごはん会」

まず、移住相談受付時において、長年の経験から移住希望者の潜在的なニーズを引き出し、本市への移住について具体的なイメージを持つてもらえるよう対応する。

次に、移住希望者がお試し滞在で本市に訪れた際には、引き出したニーズから本市で心豊かな生活を送る上で、重要と考えられる場所を案内する。さらに、独自に調査・収集した地域情報・空き家情報などを随時、提供する。また、移住後も早く地域に溶け込めるよ

うに、毎月第2日曜日に、魚市場で交流会を開催したり、空き家の活用を考えるワークショップを開催したりと、地元住民と移住者が交流するきっかけづくりをしている。毎年3月には、普段なじみのない市民に、たまのIJUコンシェルジュと移住者の活動を紹介する「うのづくり展」を市内のショッピングモールで開催している。

このような移住希望者と移住者に寄り添った地道な活動を続けた結果、今では支援してきた移住者は120人を超えている。

また、本市の移住者にはデザイナーやアーティスト、起業する方が多く、カフェ、雑貨店、ゲストハウスなど、魅力的で个性的なお店が多数オープンして、人口減少で閑散としていたまちが、にぎわいを取り戻しつつある。

本市の移住施策は、他自治体と比較して、助成制度が充実している訳でも、特別優れている訳でもない。ただ、本市には海、山、快適な気候といった恵まれた自然環境がある。

東洋経済新報社が実施している「住みよさランキング」では、令和元年から2年連続で、岡山県内第1位に輝いた。一見全国のどこにもある普通のまちだが、一度、本市を訪れていただければ、その魅力が伝わるはずだと考えている。

動き出した第2期総合戦略

第1期総合戦略では、前述の取り組みのほか、職場見学・インターシップ等の地域資源を生かしたキャリア教育、就職説明会、創業支援など、さまざまな施策を進めてきたが、都市部への人口集中の波は予想以上に大きく、いまだ人口減少に歯止めが掛かっていない。

第2期総合戦略では、これまでの取り組みで築き上げた土壌を最大限活用し、若者の定住・定着により特化した施策を推進したいと考えている。

高校生の地元定着については、直接的なインセンティブとして、卒業後、一定年数、地元企業で働きながら、市内に住み続けた場合に、奨励金の交付を予定している。

また、岡山県内でも低水準である本市の既婚率、出生率に着目し、結婚・出会いのきっかけづくりや、安心して出産・子育てができる環境づくりにも、より一層力を入れ、民間事業者とも連携を取りながら、しっかりと情報発信していきたいと考えている。

これからも、第2期総合戦略の5年間に限らない、10年後、20年後の未来も見つめて、市民が住みやすい、住み続けたいと思えるまちづくりに全力で取り組んでいきたい。

「危機管理」と自治体の課題

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授

室崎益輝



阪神・淡路大震災の反省から、今までの防災の考え方が大きく変化した。4月号で紹介した「防災から減災へ」はその一つである。それに加えて「防災対策から危機管理へ」という変化が求められている。そこで今回は、この危機管理にこだわって、自治体の防災の在り方を考えることにしたい。

リスクマネジメント

事前の取り組みに問題があると、被害は大きくなる。また、事後の取り組みに問題があっても、被害は拡大する。被害の発生と拡大に関しては、事前対応の在り方とともに事後対応の在り方が問われることになる。この事前対応の在り方に対してリスクマネジメントが求められる、事後対応の在り方に対してクライシスマネジメントが求められる。

リスクマネジメントの要点は、正しく恐れ、正しく備えることにある。正しく恐れるには、リスクを的確に捉えることが欠かせない。正しく備えるには、効果的な対策

を着実に実行することが欠かせない。このリスクマネジメントでは、最悪想定、事前減災、実行管理といったキーワードが重要な意味を持つ。最悪想定は正しく恐れることに、事前減災と実行管理は正しく備えることに通じる。

正しく恐れるための前提として、リスクの発見と評価が求められる。リスクの発見では、新しいリスクに目を向けなければならぬ。最近、自然の凶暴化と社会の脆弱化ぜいじやくが同時進行しており、災害の多様化と激甚化が顕著になっている。大規模地震や記録的豪雨は言うまでもなく、新型コロナウイルスのようなウィルス感染、原子力災害のような大規模事故、リーマン・ショックのような経済危機もある。自治体そのものが、人口減少の中で機能不全に陥ることも予測される。

リスク評価では、その影響度を「強度と頻度の関係」で捉えることが欠かせない。強度というのは、破壊力の大きさや被害の大きさをいう。頻度というのは、災害の種別や規模ごとの発生の確率をいう。マグニチュード

7クラスの地震が100年ごとに発生するというとき、マグニチュード7は強度で、100年に1回は頻度である。強度と頻度のマトリックスを見て、対策の重要度や優先順位を判定することになる。そして、強度に関しては、最悪のケースに備えることが推奨されている。その最悪のケースを封じ込めるためにどれだけの資源を投入するかは、発生頻度との関わりで決めなければならない。頻度が高いリスクはハードで封じ込め、頻度の低いリスクはソフトで和らげるのである。

ところで、リスク評価では誤差が避けられない。自然現象の揺らぎもあるし、社会要因の不確かさもあるからである。地震の震度や津波の高さなどについては倍半分の誤差を、人的被害や経済的ダメージについては1桁オーダーの誤差を覚悟しなければならぬ。自治体の地域防災計画の被害想定が確定的なものになっているが、その想定以上のが起こり得る。想定で火災件数が10件という結果が得られていても、5

Risk Management

件のこともあれば50件のこともある。5件なら鎮圧できても、50件なら大火を許してしまう。負け戦になった時にどうするかを、考えておかねばならない。

さて、正しく備えるということでは、災害が起きてから取り組むのでは遅いということ強調しておきたい。地域防災計画を見ると、応急対応編はボリュームもあり詳細にわたっているが、予防対応編は記載内容も少なく、具体性に欠けている。防災における予防軽視の姿勢がそこに反映している。巨大災害の時代においては、予防優先の計画にしなければならぬと思う。最近の傾向として、復興も事前からということ、事前復興計画の策定が先進自治体では進みつつあり、事前に備える取り組みとして評価したい。

正しく備える上では、実行管理が欠かせない。現行の自治体の防災対策は「絵に描いた餅」だといわれる。課題を羅列しているだけで、それを解決する戦略や手段が示されていないからである。そこで、「PDCAサイクル」といわれる施策管理が、危機管理でも求められる。計画を作り(PLAN)、その計画を実践し(DO)、その実践を検証し(CHECK)、その検証を改善(ACTIO N)に生かすという、対策の螺旋的な展開が求められるのである。その中で、目標がどこまで達成されたか、リスクがどこまで削減されたかを常に意識して、取り組みに実

行性と実効性を与えるのである。

クライシスマネジメント

災害後の不測の事態と混乱の中から、被害の拡大防止や自立、さらには復旧や復興を図ってゆくのが、事後対応である。この事後対応では、クライシスマネジメントが求められる。ところで、このクライシスマネジメントのキーワードは、拙速要諦、補填(ほてん)残心、連携協働である。拙速要諦というのは、重要なポイントを抑えつつスピード感をもって取り組む、タイムラインを守って被災からの回復を図るというものである。被災者の苦しみは、日々の苦しみの時間積分で与えられる。それゆえ、避難生活や仮住まい生活の長期化は避けなければならない。

補填残心というのは、目先のことだけに心を奪われるのではなく、先を見通して長期的な戦いの準備を図ることである。1週間後あるいは1カ月後の対応を考え、その対応に必要な人材や資材の補填を先手先手で図っておく。事後対応は総力戦なので、兵糧の確保や補填に全力を尽くさなければならぬ。とりわけマンパワーの確保は大切で、広域応援を要請すること、民間企業やボランティアの協力を得ること、職員OBの参集を図ることが求められる。連携協働というのは、多様な担い手が心を一つにして力を合わせることで、相互の信頼関係の下に、情報の共有を図り共同の運営を心掛

筆者プロフィール

室崎益輝(むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長を経て、2017年より兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』(勁草書房)、『建築防災・安全』(鹿島出版会)、『大震災以後』(岩波書店)など。

け、相互補完的に役割を果たすことが求められる。行政とコミュニティに加えて、企業やNPOと心を通わせ合うことが欠かせない。復興のためのまちづくり協議会などが重要視される所以である。クライシスマネジメントでは、守勢から攻勢にいかにか転じるか、勇気や希望をいかにか取り戻すか、未来への挑戦をいかにか進めるかが問われる。それには、構想やビジョンが不可欠で、指揮官たる首長は夢を語ることを忘れてはいけない。



不採算地区の病院への交付税措置を考える

城西大学経営学部教授 伊関友伸

へき地の医療問題の歴史

自治体病院の使命の一つに、全国のあらゆる地域に医療提供施設が配置され、全ての国民がいつでもどこでも安心して医療を受けられることがある。交通の条件の悪いへき地における医療は、その典型である。競争原理を徹底することでは、条件の悪いへき地に医療を提供できない。

わが国の歴史を振り返ると、農山漁村地域での医療提供が問題化したのは、産業革命後の明治末期、大正期が始まりと考える（伊関友伸『自治体病院の歴史』三輪書店103ページ）。貧富の格差から住民が医療を受けることができず、特に結核と乳児死亡が社会問題とされた。農山漁村への医療提供が当時の内務省の政策課題の一つとされた。1938年に公布された「国民健康保険法」の目的の一つに、農山漁村への医療提供があった（同171ページ）。

戦後、相次いで国保直診療院・診療所が設

置され、農山漁村地域の住民の健康を守った（同232ページ）。地方における医師不足が深刻になったのは高度経済成長期以降で、1961年の国民皆保険の確立もあり、都市部に医師が勤務する傾向が強まった。そのため、医師不足から廃止や譲渡される地方の国保直診療院・診療所が相次いだ（同326ページ）。深刻化するへき地の医師不足に対して、1972年4月に自治医科大学が開設されている（同410ページ）。新医師臨床研修制度を契機とした地方の医師不足に対応して、2007年度から医学部入学者における地域枠制度が導入されたのは記憶に新しいところである。

不採算地区における特別交付税措置

現在のへき地等の病院を支える財政支援制度として、不採算地区における特別交付税措置がある。2019年度までは、病床数が150床未満であり、最寄りの一般病院まで

移動距離が15km以上となる位置に所在している一般病院（第1種）と、直近の国勢調査に基づく当該病院半径5km以内の人口が3万人未満である一般病院（第2種）が対象となっていた（第2種においては3万人以上10万人未満の場合は単価を逓減^{ていげん}）。表1は2018年度の不採算地区病院特別交付税措置単価である。第1種不採算地区病院が1床1408千円、第2種不採算地区病院が1床939千円で、2017年度に比べて104.4%増加している。20床から100床までは措置額が増加し、100床を最大にして150床まで措置額が逓減するという制度設計になっている。

不採算地区の自治体病院への特別交付税措置は、総務省のへき地の病院の医療を支えるという方針の表れであると考えられる。2018年度の不採算地区病院は310病院で、一般病院744病院の41.7%を占めている。

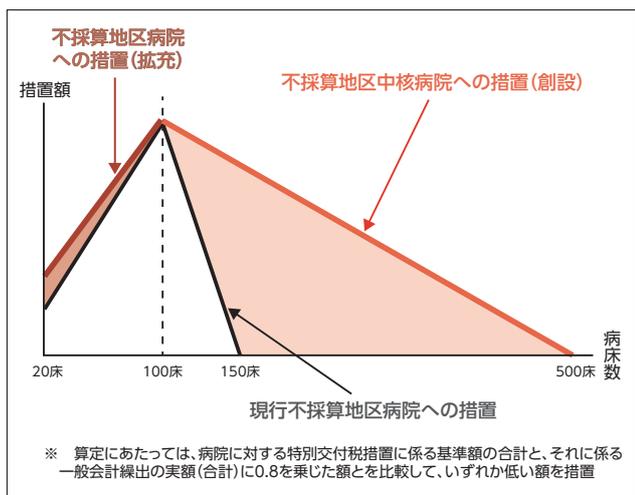
なお、不採算地区にある病院は自治体病院だけではないので、総務省は不採算地区に立地する医療法31条に規定されている公的病院（赤十字・済生会・厚生連など）や社会医療法

表1 不採算地区病院特別交付税措置単価

	2018年度 単価(千円)	2017年度 単価(千円)	対前年比
第1種不採算地区病院	1408	1349	104.4%
第2種不採算地区病院	939	899	104.4%

総務省準公営企業室資料より作成

図1 不採算地区の中核的な公立病院に対する特別交付税措置の創設



総務省準公営企業室資料より作成

不採算地区中核病院への特別交付税措置の創設

人に対して、地方自治体が助成した額に対して特別交付税措置を行っている。

へき地等に立地する自治体病院にとって、非常に有利な不採算地区病院への特別交付税措置であるが、課題もあった。財政措置の要件が150床未満であるため、150床を超える病院は財政措置の対象とはならない。へき地等に立地していても、二次救急患者の受け入れや災害発生時の拠点となる中核的な自治体病院は病床数が150床を超えることが多く、不採算地区の財政措置の対象外となっ

ていた。

このため、本年度から不採算地区の中核的な自治体病院に対する特別交付税措置が創設されることとなった。対象要件は、不採算地区に所在する100床以上500床未満の許可病床を有する自治体病院で、①都道府県の医療計画において二次か三次の救急医療機関として位置付けられていること、②へき地拠点病院または災害拠点病院の指定を受けていることが必要となる。

地方財政措置は、図1のように、現行の不採算地区の病院への財政措置を500床まで拡大することが想定されている。現行の不採算地区病院の措置も、一部拡充される予定である。財政措置を受けるためには、本年度内

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会委員など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」(岩波ブックレット)「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」(三輪書店)などがある。

に策定が予定されている新しい「新公立病院改革ガイドライン」を踏まえ、さらなる改革プランの策定を行うことが必要とされている。新型コロナウイルスの蔓延により、新しい改革ガイドラインの策定が進んでおらず、財政措置については不確定な部分もあるが、不採算地区の中核的な公立病院に対する財政措置を行う流れは変わらないと考える。

また、不採算地区に立地する中核的な公的病院や社会医療法人にも、特別交付税が措置されることとなる予定である。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇(ウスシヘビ)の巻きついた杖。医療・医学の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

全国市長会の

動き

6月15日～7月12日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



立谷会長

#1 「第32次地方制度調査会第5回総会」に立谷会長が出席

6月17日、「第32次地方制度調査会第5回総会」がWEB会議にて開催され、委員の立谷会長が出席した。

同総会では、「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申（案）」について審議が行われ、修正案も含めて同調査会会長に一任の上、取りまとめられた。

〔行政部〕



菅・内閣官房長官に要請

#2 正副会長が決議（第90回全国市長会議決定）の実現方について要請

6月26日、正副会長が6月3日開催の第90回全国市長会議で決定した決議の実現方について、菅・内閣官房長官、西村・内閣官房副長官、岡田・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官に対して面談の上、要請を行った。

〔企画調整室〕



公明党の石田・政務調査会長、浮島・政務調査会副会長に要請

#3
「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」の実現について、
吉田・社会文教委員会委員長等が
萩生田・文部科学大臣及び
公明党の石田・政務調査会長、
浮島・政務調査会副会長に要請

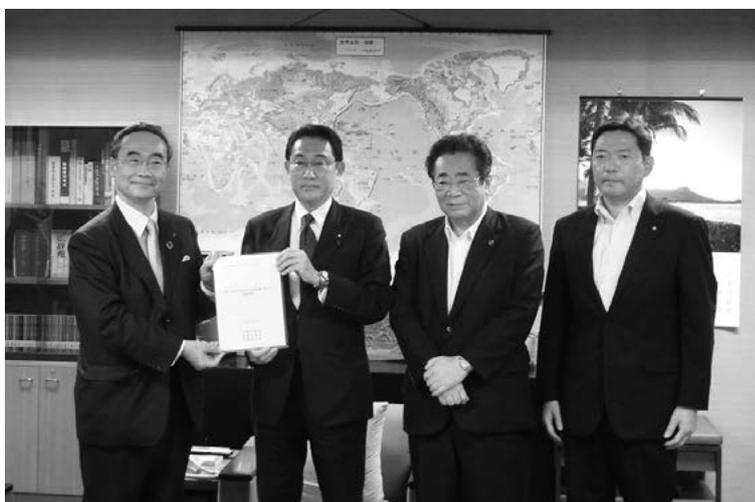
7月2日、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長と全国知事会の飯泉会長が公明党の



萩生田・文部科学大臣に要請

石田・政務調査会長、浮島・政務調査会副会長に面会し、新しい時代の学びの環境整備について要請を行った。
また、翌3日、吉田・本庄市長と全国町村会の荒木会長が萩生田・文部科学大臣に面会し、新しい時代の学びの環境整備について要請を行った。

〔社会文教部〕



自由民主党の岸田・政務調査会長に要請

#4
「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」及び
九州豪雨対策、国土強靱化等に係る
「緊急要望事項」の実現について、
立谷会長が自由民主党の
岸田・政務調査会長等に要請

7月8日、立谷会長と全国知事会の飯泉会長が自由民主党の岸田・政務調査会長等に面会し、要請を行った。

〔社会文教部〕

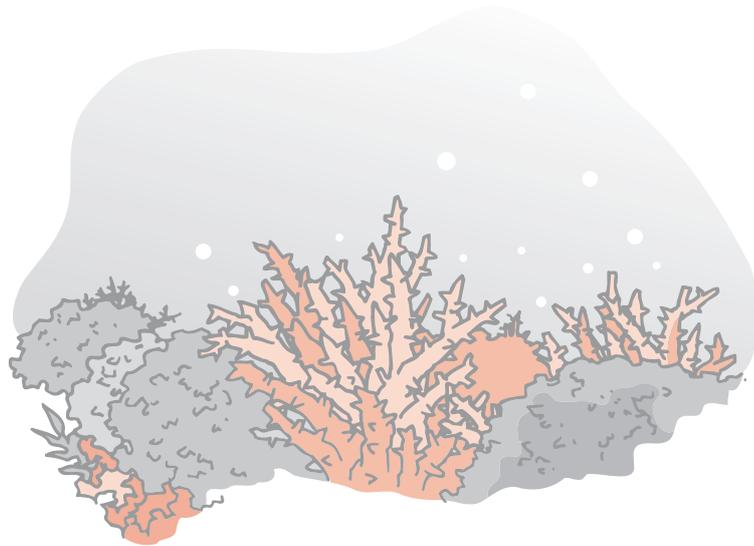


立谷会長

#5 第13回まち・ひと・しごと創生担当大臣
と地方六団体の意見交換会が開催され、
立谷会長が出席

7月10日、第13回まち・ひと・しごと創生
担当大臣と地方六団体の意見交換会がWEB
会議にて開催され、立谷会長をはじめ地方六
団体の代表が出席し、意見交換が行われた。

〔行政部〕



市政

令和2年8月号